

公表時間
4月15日(月) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2013年4月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2013年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2013年4月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
成長が期待される分野での事業者の取り組み	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・21
• 北海道	・・・22
• 東北	・・・24
• 北陸	・・・26
• 関東甲信越	・・・28
• 東海	・・・30
• 近畿	・・・32
• 中国	・・・34
• 四国	・・・36
• 九州・沖縄	・・・38

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 佐藤(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（13年1月）と比較すると、全地域から判断を引き上げる報告があった。この背景としては、国内需要が家計・企業マインドの改善もあって底堅く推移し、海外経済も徐々に持ち直しに向かっていることなどが挙げられている。

各地域からの報告をみると、5地域（北海道、東北、北陸、東海、中国）から、「緩やかに持ち直している」、「回復しつつある」等の報告があった。また、4地域（関東甲信越、近畿、四国、九州・沖縄）からは、全体としてなお「横ばい圏内」等と判断しつつも、一部には持ち直しに向けた動きを指摘する報告もあった。

	【13/1月判断】	前回との比較	【13/4月判断】
北海道	持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱めの動きがみられている		持ち直しの動きが続いている
東北	回復の動きが一服している		生産が下げ止まるもとで、回復しつつある
北陸	弱含みとなっている		持ち直しの動きがみられる
関東甲信越	弱含みとなっている		下げ止まっている
東海	全体として弱めの動きとなっている		緩やかに持ち直している
近畿	弱めの動きとなっている		なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がりつつある
中国	弱含みとなっている		業種や規模によるばらつきを伴いつつも、全体としては持ち直しつつある
四国	持ち直しの動きが一服し、弱めの動きがみられている		一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している
九州・沖縄	全体として横ばい圏内の動きを続けている		全体として横ばい圏内の動きを続けているが、内需関連を中心に持ち直しの動きがみられている

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、6地域（北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加している」、「持ち直している」等の報告があったほか、北海道、東海から、「底堅く推移している」、「概ね横ばいで推移している」との報告があった。

設備投資は、5地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海）から、「増加している」、「持ち直している」等、4地域（近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「底堅い動きとなっている」、「横ばい圏内で推移している」等の報告があったが、このうち複数の地域から、「製造業で弱めの動きがみられる」等の報告もあった。この間、企業の業況感については、多くの地域から、非製造業を中心に「改善している」等の報告があった。

個人消費は、消費者マインドの改善等を背景に、東海、九州・沖縄から、「持ち直しの動きがみられている」等の報告があった。また、5地域（東北、関東甲信越、近畿、中国、四国）から、「底堅く推移している」、「横ばい圏内で推移している」等の報告があった。この間、北陸からは、「下げ止まりつつある」、北海道からは、「ガソリン・灯油価格の高止まりや悪天候の影響もあって、弱含みとなっている」との報告があった。

大型小売店販売額をみると、百貨店は、多くの地域から、高額品の販売が堅調となっているなど、「持ち直しの動きがみられている」、「底堅く推移している」等の報告があった。一方、スーパーは、ほとんどの地域で、「弱めの動きが続いている」等の報告があった。

乗用車販売は、多くの地域から、引き続き「前年を下回っている」等の報告があったものの、複数の地域から、「新型車の販売は好調が続いている」、「持ち直しつつある」等の報告があった。

家電販売は、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等が堅調である一方、薄型テレビ等が低調であることから、多くの地域から、「低調に推移している」、「前年を下回っている」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

住宅投資は、東北から、「増加している」、近畿から、「緩やかに増加している」との報告があった。また、7地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」、「持ち直しつつある」等の報告があった。

生産は、国内需要が底堅く推移し、海外経済が徐々に持ち直しに向かっていることもあって、北陸から、「全体として増加している」、3地域（北海道、東海、中国）から、「持ち直している」、「持ち直しつつある」等の報告があったほか、3地域（東北、関東甲信越、近畿）からは、「下げ止まっている」等の報告があった。一方、四国からは、「幾分弱めの動きが続いている」、九州・沖縄からは、「全体として減少した状態が続いている」との報告が

あった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は、5地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国）から、「持ち直している」等との報告があったほか、鉄鋼も、4地域（北海道、関東甲信越、東海、中国）から、「持ち直しに転じている」等との報告があった。化学については、複数の地域から、医薬品を中心に「高めの生産水準となっている」等の報告があった。また、建設関連需要の増加などを背景に、金属製品について、北陸、四国から、「緩やかな増加基調にある」等の報告があったほか、窯業・土石についても、北海道から、「増産となっている」との報告があった。一方、電子部品・デバイスは、多くの地域から、「情報関連財等の需要低迷から弱めの動きを続けている」等の報告があった。また、一般機械については、一部に受注持ち直しの動きがみられるとの報告があったものの、複数の地域から、「弱めの動きが続いている」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、厳しい状況にあるものの、労働需給面を中心に「再び改善傾向に向かう動きがみられている」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「改善の動きがみられている」、「労働需給は改善に転じつつある」等の報告があった。雇用者所得は、6地域（北海道、北陸、東海、近畿、四国、九州・沖縄）から、「前年並みで推移している」、「横ばい圏内の動き」等の報告があった。この間、関東甲信越、中国から、「弱めの動きが続いている」等の報告があった一方、東北からは、「前年を上回って推移している」との報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	底堅く推移している	緩やかに増加している	株高等を背景に消費者マインドは改善傾向にあるものの、ガソリン・灯油価格の高止まりや悪天候の影響もあって、弱含みとなっている
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	底堅く推移している
北陸	前年度の大型工事の反動減がみられるものの、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加傾向を維持している	製造業を中心に持ち直している	下げ止まりつつある
関東 甲信越	増加基調にある	製造業で弱めの動きがみられるものの、全体としては非製造業を中心に増加基調を維持している	底堅く推移している
東海	概ね横ばいで推移している	着実に増加している	持ち直しの動きがみられている
近畿	増加している	非製造業が堅調に推移しているものの、製造業が弱めとなっており、持ち直しは緩やかとなっている	消費者マインドの改善などから、底堅い動きになっている
中国	持ち直している	全体としては横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している
四国	持ち直し基調にある	一部大企業で弱めの動きがみられているものの、そうした影響を除いてみれば底堅い動きとなっている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内の動きが続いている
九州・ 沖縄	増加を続けている	非製造業が底堅い動きとなっている	消費者マインドの改善を受け、高額品の販売が増加しているほか、観光面でも九州・沖縄域内への入込みが堅調であるなど、全体として底堅さを増している

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
貸家中心に持ち直している	国内外需要の回復から緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は、前年並みで推移している	北海道
震災に伴う建て替え需要等から増加している	下げ止まっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
持ち直している	海外経済減速の影響が徐々に後退する中で、全体として増加している	雇用情勢は、持ち直しの動きが一服している。雇用者所得は、持ち直しの動きが一服している	北陸
着実に持ち直している	下げ止まっている	雇用・所得情勢は、横ばい圏内の動きとなっている	関東 甲信越
持ち直しつつある	持ち直している	雇用・所得情勢は、改善の動きがみられつつある	東海
緩やかに増加している	下げ止まりの動きがみられている	雇用情勢をみると、労働需給は改善に転じつつある。雇用者所得は、賃金が弱い動きとなっているものの、振れを均してみると、なお横ばい圏内の動きとなっている	近畿
持ち直しが続いている	持ち直しつつある	雇用情勢をみると、非正規雇用を中心に持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は足もと改善している。雇用者所得は、弱い動きが続いている	中国
持ち直している	幾分弱めの動きが続いている	雇用・所得情勢は、労働需給面で再び改善に向かう動きがみられている	四国
持ち直している	全体として減少した状態が続いている	雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善の動きがみられている	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

成長が期待される分野での事業者の取り組み

- 日本銀行は本支店等のネットワークを通じて日頃から各地域における景気情勢や各種取り組みについて調査・把握に努めているが、今般は、環境・エネルギー関連、医療・介護関連、農林水産業関連の3分野について、各地域から成長が期待される分野として事業者の取り組み等に関する報告が多く寄せられたため、関係者から聞かれた声を中心に整理して紹介することとしたい。なお、このほかにも幅広い分野で前向きな取り組みがみられている。
- 3分野における最近の主な取り組みは以下のとおり。今回の報告は各地域(本支店・事務所計34か店)においてご協力いただいた延べ約1,200先との面談等をもとにしている。
 1. 環境・エネルギー分野(31か店から報告、面談等約420先)
 - ・再生可能エネルギー固定価格買取制度:太陽光発電(メガソーラー等)等
 - ・エネルギー管理システム(EMS):スマートハウス、ビル、工場等
 - ・次世代自動車関連:電気自動車、燃料電池自動車等
 2. 医療・介護関連分野(28か店から報告、面談等約390先)
 - ・介護関連サービス:在宅介護、サービス付き高齢者向け住宅等
 - ・医療機器・医薬品:検査・診断機器、治療機器、ジェネリック医薬品等
 3. 農林水産業関連分野(26か店から報告、面談等約380先)
 - ・生産面の改善:規模拡大、新型機械・ICTの導入、植物工場等
 - ・6次産業化・販売力強化:加工品の開発、ブランドの確立・強化、販路開拓・拡大等
- 各分野における事業者の取り組みの現状と今後の方向性について、面談等を通じて事業者や関係者から聞かれた声をもとに、次頁以降で3分野ごとに整理して紹介する。
- 日本銀行としては、今後とも、各地域における事業者の前向きな取り組みなどについて、調査・把握に努めていく。また、『貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給』等を通じて、わが国経済の成長基盤強化に向けた取り組みを金融面から支援していく方針である。

1. 環境・エネルギー分野

- 環境・エネルギー分野では、昨年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の開始を契機に、太陽光発電設備（メガソーラー等）の建設が活発化するなど、発電事業が増加している。また、東日本大震災後の省エネ意識の高まり等を背景に、エネルギー管理システム（EMS）関連や次世代自動車関連で開発を推進する動きがみられるなど、成長に向けた芽が出始めている。
- 関連企業では、さらなる事業拡大を図るため、製品・サービスの高付加価値化、自社のコア技術を応用した新規事業展開、比較優位分野への資源集中や業界標準の確立に取り組んでいる。
- 今後に向けて事業者から聞かれた声としては、再生可能エネルギー関連では、活発化している事業が持続的・安定的に成長していくような対応の重要性を指摘する声が聞かれている。また、EMS関連や次世代自動車関連では、事業拡大が期待される中で、技術の標準化や安全基準・規格の整備、将来の実用化に向けた技術革新や生産性向上、人材確保についても重要と指摘する声が聞かれている。なお、中小企業を中心に設備資金の供給等、金融面の役割に期待する声も聞かれている。

（1）最近の動向

- 昨年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下、FIT¹）の開始を契機に、各地域で太陽光発電設備（メガソーラー等）の建設が活発化するなど、再生可能エネルギーにかかる発電事業が増加しており、関連産業では需要増加がみられている。また、東日本大震災後の省エネ等の環境意識の高まり等から、エネルギーを効率的に使用し省エネを実現するエネルギー管理システム（以下、EMS²）導入に向けた動きのほか、電気自動車を中心とした次世代自動車等においても開発を推進する動きがみられるなど、成長に向けた芽が出始めている。
- 再生可能エネルギー関連では、FITの開始に伴い、太陽光発電設備（メガソーラー等）の建設が活発化するなど、発電事業に新規参入する動きも多くみられており、関連機器メーカー等からは「需要が急増している」といった声が聞かれている。また、風力、バイオマス、中小水力などの発電についても事業化の動き

¹ Feed-in Tariff の略。再生可能エネルギー（太陽光や風力、中小水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定の期間、電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。

² Energy Management System の略。情報通信技術を用いてエネルギーの使用状況を適切に管理し、使用効率の最適化を図ることで省エネに繋げるシステム。住宅（Home）を対象としたものはHEMS、ビル（Building）を対象としたものはBEMSと呼ばれる。

がみられている。多くの先では、当面の間、拡大・参入の動きが続くとみている。もっとも、太陽光発電について一部の先からは過熱気味との声も聞かれており、関連機器メーカーの中には、先行きの持続性が不透明として大幅な設備増強に慎重なスタンスをとっている先もみられている。

【再生可能エネルギー関連の動き】

太陽光発電	<ul style="list-style-type: none">・メガソーラー建設に向けた動きが活発化している（釧路、函館、青森、秋田、仙台、福島、金沢、前橋、新潟、大阪、神戸、岡山、松江、下関、松山、高知、大分、長崎、鹿児島、那覇、本店<千葉>）。・FIT開始により採算が見込めると判断したほか、本業の収益の補完、遊休地の活用を企図して、太陽光発電事業に参入（札幌、青森、前橋、横浜、新潟、甲府、松本、高松、高知、本店<千葉>）。
風力発電	<ul style="list-style-type: none">・これまでは買取価格が低く採算がとれなかったため、新規投資を凍結していたが、FIT開始により、事業採算の見込みが立ったことから、風力発電所開設の準備を進めている（秋田、下関などの支店、本店<東京>）。
バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none">・FIT開始を受けて、豊富な森林資源や未利用材、家畜排せつ物などを活用するバイオマス発電事業に参入・事業拡大（釧路、青森、福島、大阪、神戸、岡山、松江、下関、高知、大分、鹿児島）。
その他	<ul style="list-style-type: none">・温泉から湧き出す熱や蒸気を利用した温泉熱発電事業に取り組んでいる（釧路、秋田、横浜、大分）。・今後、小水力発電事業に注力していく（金沢、松本、本店<栃木>）。・海洋再生可能エネルギーの普及に取り組んでおり、潮流発電や浮体式洋上風力発電を推進していきたい（函館、長崎）。

【関連産業の動き】

- ・FIT開始以降は、太陽光発電システムの販売や設置工事が大幅に増加しているなど、繁忙感が高い（横浜、新潟、高松、福岡）。
- ・太陽光発電用のパワーコンディショナーやパワー半導体等の関連部品の需要が急増しており、高操業を維持している（京都、下関、本店<東京>）。
- ・再生可能エネルギーへの注目が集まっているため、風力発電機の製造に注力しており、順調に出荷している（札幌）。

- また、EMS関連では、震災を契機とした省エネ意識や非常用電源確保に対するニーズの高まりから、住宅、ビル、工場、店舗などで徐々に導入の動きが広がりつつあるほか、スマートコミュニティ³に関する実証実験も各地で行われ始めており、電機メーカーやIT企業等の参入もみられている。「現在は実証実験の段階の域を出ない」としつつも、今後の成長を期待する先は多い。

³ 情報通信ネットワーク技術を活用して、電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーを地域単位で統合的に管理し、併せて地域の交通システムなどの社会インフラの最適化までも幅広く含む、次世代の地域社会システム。

【EMS関連の動き】

- ・電力の効率的な使用に対するニーズが高まっており、スマートハウス⁴に対する需要も増加傾向にある（名古屋、下関、福岡）。
 - ・震災を契機として、非常用電源の確保を企図したHEMSを導入する動きがみられる（仙台）。
 - ・先行きの電力料金の上昇懸念を受け、光熱費負担が大きい小売業等でEMSを導入する動きがみられている（本店<東京>）。
 - ・技術の蓄積を企図して、スマートコミュニティに関する実証実験に取り組んでいる（秋田、仙台、京都、広島、長崎、本店<東京>）。
 - ・EMSでは、今後の成長を期待し、IT企業の参入の動きに加え、IT以外の業種においても自社でEMSを導入した経験を活かして事業参入するケースがみられている（本店<東京>）。
 - ・スマートグリッド⁵やスマートハウスに関しては、まだ実証実験段階の域を出ないため、本格的な普及には時間を要するが、省エネ等の環境意識が高まる中で、潜在的な需要は大きいとみられている（福島、甲府、京都、大阪）。
-

- **次世代自動車関連では、電気自動車を中心に、今後の実用化や普及を見込んで、関連機器メーカーで製品開発に注力する動きが多くみられている。なお、そのほかにも、各地域で環境・エネルギー分野に関連した取り組みがみられている。**

【次世代自動車関連の動き】

- ・将来需要の増加が見込まれる電気自動車や燃料電池自動車、その関連部品の研究開発を強化している（福島、前橋、横浜、甲府、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、松江、下関、松山、北九州、鹿児島）。
 - ・電気自動車向けに納入することを想定し、新製品開発のために製造設備を新設（下関、鹿児島）。
 - ・電気自動車用の急速充電設備の整備が進む中で、観光客向けのレンタカーで電気自動車が増えており、今後、一般消費者にも普及が期待されている（那覇）。
-

【その他の動き】

- | | |
|---------|---|
| エコシ ッ プ | ・環境意識の高まりや燃料価格の上昇を受けて、燃費性能に優れたエコシ ッ プに対する需要が拡大しており、建造に注力している（松山、高知、長崎）。 |
| L E D | ・省エネルギー化に対するニーズの高まりから、LEDに対する需要が増加している（秋田、仙台、岡山、松江、高松）。 |
| | ・街灯向け需要が増加するなど、今後の販売増加に期待を寄せている（下関）。 |
-

⁴ 家庭におけるエネルギーの需要と供給に関する情報をEMSを使って適切に管理し、最適に制御する機能を備えた住宅。

⁵ 集中・分散型電源や送電系統、エンドユーザーを情報通信ネットワークで統合した、高効率、高品質の電力供給システム。

- この間、地域の自治体等による助成、支援体制整備、インフラ整備の動きがみられている。

【自治体等による支援策】

- ・環境エネルギー関連を自治体の産業政策の重点分野に位置付け、各種補助金による助成や遊休地・保有施設貸与、専門家派遣、企業間連携の促進など、事業者のサポート体制整備を進めている（札幌、秋田、松本、高知、大分、那覇などの支店）。
- ・地球温暖化対策や環境モデル都市への取組みの一環として、急速充電器の設置など、次世代自動車向けの社会インフラ整備を行っている（前橋、名古屋）。
- ・他地域に先駆けて再生可能エネルギーを主体としたまちづくりに着手し、電力の自給自足や電力系統が断絶した場合の代替電源確保を進めている（仙台）。

（２）事業者の取り組みの今後の方向性

- 関連企業では、さらなる事業拡大を図るため、製品・サービスの高付加価値化、自社のコア技術を応用した新規事業展開、比較優位分野への資源集中や業界標準の確立に取り組んでいる。

【関連企業の事業戦略】

製品・サービスの高付加価値化	<p>【再生可能エネルギー関連】発電効率を高めたいとのニーズに応えるため、変換効率の高い太陽電池や両面受光等の受光面積を広げたソーラーパネル、パネルの角度を調節可能な架台等を開発（札幌、金沢、前橋、新潟、大阪、岡山）。</p> <p>【EMS関連】太陽電池の販売だけではなく、HEMSやBEMSなどのエネルギー管理システムをセットにして顧客に提供していく（大阪、松山）。</p> <p>【次世代自動車関連】電気自動車の航続距離伸長のために、電力変換効率が高いインバータの開発や部品の軽量化に取り組んでいる（広島、北九州）。</p>
自社のコア技術を応用した新規事業展開	<p>【再生可能エネルギー関連】本業（農業機械、水処理設備）で培った技術やノウハウを、風力発電機や小水力発電機の開発に応用することで事業拡大を進めている（札幌、高松）。</p> <p>【次世代自動車関連】自社が有する技術を活用し、将来の需要が見込まれる電気自動車や燃料電池自動車向けの部品開発に注力していく（前橋、名古屋、北九州）。</p>
比較優位分野への資源集中や業界標準の確立	<p>【再生可能エネルギー関連】中国メーカーからの低価格攻勢を受けて採算確保が難しくなった製品の生産を中止する一方、競争力を有する製品の生産に経営資源を集中。自社の技術を積極的に他社に技術移転していち早く業界に普及させることで、業界標準の早期獲得を目指している（大阪、本店<東京>）。</p> <p>【EMS関連】製品規格における厳格な国際安全基準の制定を働きかけて低品質の海外製品を排除することで、当社製品のステータスを高め、海外競争</p>

力を保持する（甲府）。

【次世代自動車関連】需要変動の激しいデジタル家電向けや新興国との競合が厳しい分野から、利益率が高く今後市場の拡大が見込まれる自動車搭載向けに経営資源配分の軸足を移していく（横浜、大阪）。

- 今後に向けて事業者から聞かれた声としては、再生可能エネルギー関連では、活発化している事業が持続的・安定的に成長していくような対応の重要性を指摘する声が聞かれている。また、EMS関連や次世代自動車関連では、事業拡大が期待される中で、技術の標準化や安全基準・規格の整備、将来の実用化に向けた技術革新や生産性向上、人材確保についても重要と指摘する声が聞かれている。なお、中小企業を中心に設備資金の供給等、金融面の役割に期待する声も聞かれている。

2. 医療・介護関連分野

- 医療・介護関連分野では、高齢化の進展等に伴い需要の増加基調が続くもとで、関連事業者の業容は全体として拡大しており、新規参入もみられている。
- 関連事業者では、更なる業容拡大に向けて、既存主力事業における競争力強化、新製品・サービス提供による新規需要の喚起、市場の拡大が見込まれるアジア等のグローバル需要の取り込みを図る動きがみられている。この間、介護サービス業では、人員不足感が続いており、引き続き人材の確保・育成に努めている。
- 今後に向けて事業者から聞かれた声としては、介護サービス業では、人材確保に向けて個社の取り組みだけでは限界もあるため、全体としての対応の重要性を指摘する声が聞かれている。また、医療機器・医薬品関連では、医療機関や研究機関との連携強化やベンチャー企業へのリスクマネーの供与を期待する声が聞かれている。

(1) 最近の動向

- わが国の医療・介護関連分野では、高齢化の進展等に伴い需要が増加しており、介護等関連サービスを中心に関連事業者の業容は拡大している。また、医療関連機器・器具等の製造業でも業況は総じて堅調に推移している。
- 介護等関連サービスでは、介護施設が需要の拡大を受けて増加しているほか、在宅系介護サービスでも、「地域包括ケア」⁶推進に向けて介護保険制度の報酬体系が改定されたこともあって、サービスの拡充が目立っている。高齢者向け住宅では、2011年10月の改正高齢者住まい法⁷施行を受けてサービス付き高齢者向け住宅の建設が増加している。当分野では、成長性を見込んで異業種（建設、宿泊等）からの参入の動きが続いている。また、医療分野向けでも、医療情報サービスなど関連需要を取り込む動きがみられる。

【介護等関連サービスの動き】

施設数の増加

・ショートステイの介護施設などが増加している（秋田、新潟、静岡）。居住系介護サービスの拠点が増加している（新潟、京都、本店＜東京＞）。

⁶ 高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続するために、高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく必要なサービスが提供される体制を整備するもの。2012年度の介護報酬改定では、「地域包括ケア」の推進に向けて、在宅サービスの充実と施設の重点化、自立支援型サービスの強化と重点化、医療と介護の連携・機能分担等が織り込まれた。

⁷ 2011年10月にいわゆる改正高齢者住まい法（「高齢者の居住の安定確保に関する法律」）が施行され、国が所管する高齢者向け住宅制度として新たに「サービス付き高齢者向け住宅登録制度」が創設された。同制度では、施設登録に当たり事業者に安否確認と生活相談サービスの提供などが義務化される一方、建設の際には補助金が支給されるなど供給促進のための財政支援策も追加された。

在宅系サービスの拡充	・高齢者住宅などに薬剤師を派遣する訪問サービス事業を開始（福岡）。定期巡回訪問や 24 時間緊急時駆けつけ対応を組み合わせたサービスを開始（本店<東京>）。
サービス付き高齢者向け住宅の建設	・サービス付き高齢者向け住宅の建設が相次いでいる（札幌、函館、松江）。サービス付き高齢者向け住宅は価格の安さもあり、幅広い層が利用している（函館）。

【異業種から参入する動き】

- ・経営の多角化や、安定した需要が期待できる高齢者向け住宅建設の受注を目的に、サービス付き高齢者向け住宅や介護福祉施設の運営に参入している（札幌、金沢、長崎）。
- ・同時に多数の人に食事を提供するノウハウを活かし、病院給食事業に新規参入（京都）。

【医療関連サービスの動き】

医療関連情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・医療業界の効率性向上等に資する I C T を用いた遠隔医療サービスを手掛けており、海外からも引き合いを受けている（広島、高松）。 ・臨床試験データを収集・管理できる安価なクラウド型ソフトウェアを開発し、中小の製薬会社や医療機関・開業医などに販売している（大分）。 ・適切な治療薬の選定に必要な診断薬等を開発するための遺伝子解析サービスを提供している（札幌）。
医療ツーリズム	・アジア富裕層の需要掘り起こしに向けて、官民一体となって、医療観光事業の認知度向上や外国人受入態勢の整備などを行っている（福岡、那覇）。

- **医療関連機器・器具等の製造業**では、国内需要が堅調に推移しているほか、海外での需要も増加している。関連事業者は研究開発や設備投資に積極的に取り組んでおり、中には国際的な展開を進める企業があるほか、中小企業の新規参入の動きもみられている。また、**医薬品製造業**では、生産拡大を図る動きがみられている。この間、**再生医療関連**が注目を集めているが、事業化に向けた動きは入り口段階にあるとの見方が示されている。

【医療関連機器・器具等の製造業の動き】

医療機器	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の国内需要は高齢化の進展から堅調（静岡、下関、福岡、本店<東京>）。 ・医療用検査機器やカテーテル、人工関節等の需要は先進国・新興国ともに着実に増加している（横浜、名古屋、神戸、岡山、下関、本店<東京>）。 ・在宅介護が増える中、在宅用医療機器の引き合いが順調（下関）。
関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭に対する介護用ベッドや車椅子などの福祉用具レンタル事業は、在宅介護需要が増加していることから好調（新潟、京都）。 ・医療・介護用ベッドは、国内で介護施設の新設等を背景に堅調であるほか、海外でもアジアで好調（本店<東京>）。
その他	・シニア層向けに健康・美容をテーマとした商品（シューズ、歯磨き粉、健

康食品、化粧品など）の販売が好調（横浜、高松）。

・高齢化の進展に伴い、大人用の紙おむつの需要が伸びている（松山、本店<東京>）。

【研究開発投資、設備投資に積極的に取り組む企業】

研究開発投資 ・医療事業を今後成長が見込まれる事業と位置付け、国内を中心に大規模なR&D投資を行う計画（京都、大阪）。高付加価値品の開発に向けた研究開発費を徐々に引き上げていく（本店<栃木>）。

設備投資 ・新興国などでの需要拡大が期待できる医療機器の生産能力を引き上げるため、国内工場の設備投資を計画（福島、神戸、下関）。バイオ医薬品の生産能力増強を企図して工場の増築に着手（神戸）。拡大する医薬品需要を取り込むべく、工場の増強を推進中（下関）。

【中小企業が参入する動き】

・医療機関のニーズと中小モノづくり企業とのマッチングを実施しているが、高い技術力を活かして医療関連分野に新規参入する中小企業は少なくない（京都、本店<東京>）。

・本業が伸び悩む中、経営多角化のため、既存のコア技術等を活かして、医療・介護用機器等の研究開発に取り組んでいる（福島、金沢、前橋、京都、高知、福岡、大分、熊本）。

【医薬品製造業、再生医療関連の動き】

医薬品 ・高齢化による国内医薬品市場の拡大や海外販売の好調を受け、生産量が増加（秋田、高松、福岡）。

・ワクチンの受託生産事業等へ投資し事業拡大を図っている（秋田）。

ジェネリック医薬品 ・政府による普及促進策もあつて、ジェネリック医薬品の需要は年々拡大している（金沢、名古屋、京都）。

・主力拠点の生産能力を大幅に引き上げる方針（名古屋）。

再生医療関連 ・再生医療や再生医療関連製品に対する需要は着実に伸びているが、市場規模としては未だ限定的（福島、新潟、名古屋、大阪、松山）。

・再生医療ではiPS細胞技術の応用が望まれているが、本格的に治療に利用され始めるには相応の年月がかかると考えられる（京都）。

- この間、地域の自治体、大学による特区の活用や研究施設での産官学連携等の支援がみられている。

【自治体等による支援策】

自治体 ・先端医療技術の研究開発拠点整備や、特区の認定取得、産学官連携の推進等により、医療・介護関連産業の集積や周辺事業の活性化を図る取り組みを進めている（福島、松本、静岡、京都、大阪、神戸、岡山、大分）。

・産業支援策として医薬品分野を重点分野に掲げ、高付加価値医薬品、機能性食品の開発等、関連産業の支援に注力している（金沢、神戸）。

大 学 等 ・再生医療の進展に向けた研究拠点を開設するとともに、企業と共同での創薬研究推進を展望（京都、神戸）。

（２）事業者の取り組みの今後の方向性

- 関連事業者では、更なる業容拡大に向けて、既存主力事業における競争力強化、新製品・サービス提供による新規需要の喚起、市場の拡大が見込まれるアジア等のグローバル需要の取り込みを図る動きがみられている。

【既存主力事業における競争力強化】

・介護サービス業では、一人ひとりに合わせた食事メニューの考案や、24時間の往診など、医療と介護を連携させたサービスを提供することで、他社との差別化を図っている（函館、新潟）。

・医療機器製造分野では、「診断機器」から今後発展が見込まれる「治療機器」の領域にも進出していく方針であり、他社と技術を組み合わせることで新製品を共同開発していく（京都）。

・人件費圧縮ニーズが強い病院からの需要獲得を図るため、製品の個別包装化などで看護師の作業負担軽減に繋がるような新製品開発を進めていく（本店＜東京＞）。

【新製品・サービス提供による新規需要の喚起】

食 事 宅 配 ・人口減少による市場縮小に備えるため、医療・介護施設向けに加え、在宅治療・介護対象者向けの弁当宅配事業に新規参入した（本店＜東京＞）。

在 宅 介 護 ・独居老人等の見守りシステムについて、介護事業者との共同研究に着手（京
関 都）。

連 ・在宅高齢者の見守りロボットを製品化し販売している（北九州）。

 ・介護支援ロボットや要介護者向けセンサ商品を販売している（名古屋）。

ロ ボ ッ ト ・医療・介護現場で利用される支援ロボットの実用化に向けて、研究開発投資を行い開発に取り組んでいる（福島、前橋、横浜、京都）。

 ・主力製品である産業用ロボットの医療・福祉等の分野への用途拡大を図るため、大学との共同研究等を通じて製品開発を進めている（北九州）。

【グローバル需要の取り込み】

・海外メーカーとの業務提携（金沢、高松）や現地の医師等から汲み上げたニーズを活かし（松本、本店＜栃木＞）、医薬品や医療機器の開発を進めている。

・中国、ロシア、東アジアの新興国を中心に設備投資やM&Aを行い市場を開拓している（横浜、静岡、大阪、下関、高松、松山、本店＜栃木、東京＞）。

・東アジア地域における需要拡大を展望して、J I S規格よりも要求水準が高く、同地域での実質的な国際標準であるE U規格に対応した医療機器開発を進めていく方針（岡山）。

- この間、介護サービス業では、人員不足感が続いており、引き続き人材の確保・育成に努めている。また、介護保険制度適用外の周辺サービスの拡充に取り組む動きも増えている。

【介護サービス業の人員不足に対する声、対応策】

- ・介護職員（社会福祉士やケアマネージャー、ヘルパー）は高齢化の進展による需要増加に加え、離職率の高さを背景に、恒常的な人手不足の状況にある（函館、新潟、松本、静岡、広島、松江、松山、高知、熊本、本店＜東京＞）。
 - ・離職率を引き下げするため、新卒採用を強化するとともに、処遇改善や福利厚生面の充実、施設幹部と現場職員の面談などに取り組んでいる（秋田、新潟、静岡、松江、長崎）。
 - ・給与水準を高め設定しているほか、資格取得前の実習試験期間は、受験者を有給休暇扱いとして資格取得に専念させるなど、職員のスキルアップを企業全体で支援している（京都）。
 - ・介護職の不足感が根強い中、未経験者や無資格者を積極的に受け入れ、仕事に従事させながら教育している（新潟、松山）。
-

【介護周辺サービスを拡充する動き】

- ・将来の介護報酬や介護保険制度変更の影響を抑えるため、障害者向け福祉サービスや家事代行サービス、配食サービスなど介護保険制度適用外の周辺サービスを拡充する方針（本店＜東京＞）。
 - ・リハビリ運動を強化するなど、利用者の健康維持・促進に重点を置いたサービスを展開する（秋田）。
 - ・タクシーを利用する高齢者向けに病院の外来診察予約サービスや病院への送迎サービスを開始したところ、好評（北九州）。
-

- 今後に向けて事業者から聞かれた声としては、介護サービス業では、人材確保に向けて個社の取り組みだけでは限界もあるため、全体としての対応の重要性を指摘する声が聞かれている。また、医療機器・医薬品関連では、医療機関や研究機関との連携強化やベンチャー企業へのリスクマネーの供与を期待する声が聞かれている。

3. 農林水産業関連分野

- 農林水産業関連分野では、2009年以降の法整備を契機に、生産面の改善や6次産業化・販売力強化等の取り組みが徐々に増えている。
- 生産面の改善では、規模拡大、新型機械・ICTの導入、植物工場の活用、品種改良などがみられている。また、6次産業化・販売力強化では、加工品の開発、ブランドの確立・強化を図ろうとする動きに加えて、小売業、食品加工業等向けの販路開拓・拡大やインターネットの活用、輸出等に取り組む動きもみられている。
- 今後に向けて事業者から聞かれた声としては、小規模事業者が多いこともあって各事業者の努力だけでは限界があることから、生産面の改善、6次産業化・販売力強化の取り組みを進めていくうえで、各種制度面での対応や関係者間の連携強化の重要性を指摘する声が聞かれている。また、資金調達面では、金融機関の審査ノウハウの拡充等を期待する声も聞かれている。

(1) 最近の動向

- わが国の農業産出額は、農業従事者の減少や高齢化、耕作地面積の減少などから減少傾向にあるが、2009年の改正農地法⁸、2011年のいわゆる六次産業化法⁹の施行などを契機に、生産面の改善や、6次産業化・販売力強化に取り組む動きが徐々に増えている。こうした中、一般企業等の参入の動きが進んでいる。
- 最近の取り組みの特徴をみると、生産面の改善では、規模拡大の動きが続いているほか、新型機械・ICTの導入、植物工場の活用、品種改良なども広がりがみられ、これらを支援するビジネスもみられている。

【生産面の改善】

- 規 模 拡 大
- ・農家から耕作放棄地や休耕地を借入れるなどして耕作面積を拡大した（松本、松山、本店<埼玉、千葉>）。
 - ・担い手不足解消を目的に農業生産法人・酪農法人を設立し、規模の拡大を図った（釧路、福島、高松）。
 - ・継続的に耕作地を取得して規模を拡大している（熊本）。
 - ・グループ会社（小売業、食料品製造業、飲食業）への出荷拡大を企図して

⁸ 株式会社等による貸借方式での農業参入、農業生産法人への食品関連企業等からの出資限度、農地を取得する際の下限面積などを緩和する改正が行われた。

⁹ 農林漁業者を対象に新事業（加工または販売等を一体的に行う事業）の創出等を推進する「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」。このほか、2008年に商工業者を対象に農林漁業者との連携を支援する、いわゆる農商工等連携促進法（「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」）が成立・施行されている。

	直営農場を増やしている（福島、本店<千葉、東京>）。
新型機械・ICTの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・温度や湿度などの栽培条件や植物の状態等をモニタリングしてデータベース化するICT技術を用いた生産管理を導入している（福島、甲府、下関、本店<千葉、東京>）。 ・最新型の搾乳機を導入し生産性を上げている（釧路）。
植物工場の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな収益源を確保するために植物工場事業に参入した（新潟、甲府、広島）。 ・植物工場における野菜生産コストは着実に低下しており、買い手に受け入れられる水準まで漕ぎ着けた（本店<千葉>）。 ・水耕栽培を行う植物工場事業に参入し、雑菌の少なさ、栄養素の高さなど品質面が評価され高い稼働率を誇っている（札幌）。 ・LED照明を使用した密閉型工場を運営し、安定供給、農薬を使わない安全性をアピールしている（札幌、甲府、岡山、松江）。
品種改良等	<ul style="list-style-type: none"> ・高糖度の野菜や果物など、消費者ニーズを捉えた品種改良によって需要の掘り起こしに取り組んでいる（函館、松本、松山、大分、長崎）。 ・農薬や化学肥料を減らす一方で生産方式を改良することで高品質の米や野菜を生産している（福島、高松、松山、水戸）。 ・有機農法の野菜を開発し生産している（福島）。

【生産面の改善を支援するビジネスの動き】

- ・ICT技術を駆使した精密農業システムを開発・販売しているが、数値化により対処に不安がなくなったとか、肥料投入量を抑制できたとの評価が聞かれる（釧路、本店<東京>）。
- ・土壌診断・施肥設計システムを開発・販売し、契約数は徐々に増加（大分、本店<東京>）。
- ・植物工場用栽培設備を開発・生産し、海外を含めて販路を拡大している（横浜）。

- **6次産業化・販売力強化**では、農商工連携等を通じた加工品の開発やブランドの確立・強化を図ろうとする動きに加えて、小売業や食品加工業等向けの販路開拓・拡大やインターネットの活用、輸出等に取り組む動きもみられている。また、地域観光との連携も徐々に広がっている。

【6次産業化・販売力強化】

- | | |
|--------|---|
| 加工品の開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・地元食品加工業との連携により果実酒やドライフルーツ等の加工品を開発した（新潟、甲府）。 ・研究機関等との協力により鮮度を保つなどの新技術を導入し、より品質の高い加工品の生産が可能になった（釧路、札幌、青森、松江、高松などの支店）。 ・規格外の一次産品をゼリーやピューレ等に加工し商品化に成功した（福島、前橋、下関、松山、大分、長崎、那覇、水戸、本店<東京>）。 ・農漁協単位で、酸化防止や冷凍技術等で工夫した高品質の加工品を開発し、販売を増やしている（釧路、青森、松山、大分）。 |
|--------|---|

ブランドの 確立・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・大手飲料メーカーと連携し地元のブランド力のある農産品を使った果実酒等を開発した（静岡、大分）。 ・一次製品の効能・機能性の研究を行い、機能性食品やサプリメント等を生産している（甲府、松江、鹿児島）。 ・農産物を原料に化粧品の開発・製品化を行った（松山、高知などの支店）。 ・地域性や品質に特徴のある生産品の高級ブランド化を図っている（釧路、札幌、函館、青森、広島、下関、高松、松山、高知、大分、那覇、水戸）。 ・地域の生産品の認知度を高めるために、地域統一ブランドを決めた（前橋、松本、下関、福岡、大分、本店<千葉>）。 ・ブランド戦略に当たってデザイン等にも配慮して商品化している（青森、静岡、熊本）。 ・国際的な審査機関に出品・受賞し自社製品のブランド価値を一層高める努力をしている（熊本）。 ・農協主導のもと、ブランドを確立し販売を増やしている（静岡、高松）。
国内での販路 の開拓・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した価格で取引できる大手小売・流通業者、外食チェーン店、食品加工業者との直接取引を拡大している（福島、前橋、横浜、広島、下関、松山、高知、長崎、本店<埼玉、千葉>）。 ・農協や市場向け販売に比べて利益率の高い直売店での販売や宅配、インターネット通販に注力している（福島、前橋、岡山、下関、高知、福岡、大分、水戸）。 ・農協単位で卸売市場経由ではなく直接小売業者に出荷している（松江、本店<千葉>）。
輸 出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外近隣国の富裕層には安全で品質の高い日本の農産物（柑橘類）や加工品（果物加工品）の人気は高く、輸出に注力している（広島、松山、高知）。 ・現地商談会に積極的に参加して海外需要の取り込みを図っている（甲府）。 ・海外の食品安全認証を取得し海外販売を加速している（松本）。 ・周辺同業者等と協力して農産品や加工品の輸出を増やしている（釧路、福岡）。
地 域 観 光	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産品を使った直営レストランや観光農園事業、農業体験（農業ツーリズム）等に取り組んでいる（福島、甲府、静岡、広島、下関、大分、熊本、水戸）。

- この間、地域の自治体等による特区の活用、販路開拓等の支援の動きがみられている。

【自治体等による支援策】

- ・特区認定を受けて規制・税制等に特例措置を講じた各種支援策を行う動きや、事業者が参入しやすい環境整備により、6次産業化や農業への新規参入を後押ししている（北海道地域の支店、甲府、松本）。
- ・優れた一次産品を持ちながら販売力の乏しい農家等の課題を解決するため、販路開拓のノウハウを持つ専門家によるアドバイスを提供（北海道地域の支店、横浜、鹿児島、那覇）。

(2) 事業者の取り組みの今後の方向性

- 上記の取り組みは徐々に増えているが、新たなビジネスとして軌道に乗っているケースはまだ一部にとどまっているとの声が聞かれている。生産面の改善、6次産業化・販売力強化に向けて、多くの事業者は引き続き様々な課題を抱えており、こうした直面する課題を一つ一つ克服していく必要があるとみられている。

【新たな取り組みの事業化の状況】

- ・異業種から参入した企業をみると、生産ノウハウの習得に時間を要すること、天候等のリスクにより安定的な収益確保が見通せないことなどから、道半ばで断念するケースがみられる。植物工場の運営を行う企業が相応にみられるものの、生産ノウハウの獲得や安定した販路の確保が難しいことから、黒字先は少数にとどまる（新潟）。
- ・耕作地の少なさから農作物の大量かつ安定的な生産体制を確保することは難しく、6次産業化に成功した企業はほとんどみられない（函館）。
- ・自治体がブランド名を冠してイメージ向上に取り組んでいるが、その効果はまだ限定的（松山）。

【事業者が克服していく必要があるとする課題】

- | | |
|-------------|--|
| 生産面の改善 | <ul style="list-style-type: none">・農地の集約化を推し進めて、大規模化による更なる生産コスト削減を図る必要がある（福島、前橋、新潟、松山、本店<東京>）。・使用機材（耕作機械や漁船等）の老朽化や非効率な手作業などに対応するため、機械化の促進により生産効率化を進める必要がある（釧路、札幌、本店<千葉>）。 |
| 6次産業化・販売力強化 | <ul style="list-style-type: none">・商品開発のアイデアや加工技術が乏しいことから積極的に6次産業化に取り組むことができない（函館、福島、前橋、大分、長崎）。・規格外の生産品を加工する取り組みが広がっているが、そうした中には消費者ニーズを十分に反映せずに取り組んだ結果、失敗するケースもみられている（札幌）。・加工品の販売には農産品のように確実な出荷先がないため販売チャネルの確保が必要だが、ノウハウのない中で苦勞している（函館、大分、熊本）。・6次産業化を成功させるためには、商品の高付加価値化とともに販路を開拓することが重要である（函館、甲府、松本、松江、鹿児島、本店<千葉>）。・販売力強化の取り組みにおいても、容易に参入できる直販所開設にとどまり、高価格で大量に販売できる新たな販路を見つける観点が乏しい（前橋、新潟）。 |

- 今後に向けて事業者から聞かれた声としては、小規模事業者が多いこともあって各事業者の努力だけでは限界があることから、生産面の改善、6次産業化・販売力強化の取り組みを進めていくうえで、各種制度面での対応や関係者間の連携強化の重要性を指摘する声が聞かれている。また、資金調達面では、金融機関の審査ノウハウの拡充等を期待する声も聞かれている。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は底堅く推移している。設備投資は緩やかに増加している。住宅投資は貸家中心に持ち直している。個人消費は、消費者マインドは改善傾向にあるものの、灯油価格等の高止まりや悪天候の影響もあって、弱含みとなっている。観光は、国内道外客、外国人観光客ともに持ち直している。この間、生産は、国内外需要の回復から緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は前年並みで推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、底堅く推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、北海道新幹線関連工事の増加を主因に、底堅く推移している。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（北海道地区）における2013年度の計画をみると、製造業では、前年度の大型能力増強投資の反動減もあって、全体としては高水準ながらも減少している。一方、非製造業では、大型の維持・更新投資を行うことから、前年を上回っている。

個人消費は、株高等を背景に消費者マインドは改善傾向にあるものの、ガソリン・灯油価格の高止まりや悪天候の影響もあって、弱含みとなっている。

大型小売店売上高は、高級腕時計等一部高額商品が中高年層向け中心に堅調に推移しているものの、昨年からの大雪が3月中も続いたことから来店客数が減少したほか、春物衣料品の出足が鈍いこともあって、やや弱めとなっている。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果や顧客層の広がりもあって堅調に推移している。

家電販売は、LED照明や一部白物家電等の節電関連商品の売り上げが堅調なもの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。また、乗用車販売は、軽自動車中心に新型車投入効果がみられるものの、エコカー補助金切れの影響がみられることから、前年を下回っている。

観光については、持ち直している。国内道外客は、航空機提供座席数の増加を背景に、前年を上回っている。外国人観光客は、直行便の就航効果もあってアジアからの観光客を中心に緩やかに増加している。

住宅投資は、貸家中心に持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、サービス付き高齢者向け住宅を中心に貸家が堅調に推移しているほか、持家が前年を上回っていることから、持ち直している。この間、分譲マンションについては、建設労働者不足の影響もあって一部に着工の遅れがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外需要の回復から緩やかに持ち直している。この間の為替円安は、原材料輸入価格を上昇させる一方、輸出増加や輸出価格改善につながっており、プラス・マイナス両面の影響がでている。

主要業種別にみると、輸送機械では、北米向け需要が堅調に推移している中で中国向けや国内向け需要の回復から持ち直しているほか、鉄鋼でも自動車の生産回復を背景に緩やかに持ち直している。また、窯業・土石が復興需要やマンション等の建設増加から増産となっている。この間、電気機械では家電向け部品の受注減少から生産水準は低下しているほか、紙・パルプでも国内需要の趨勢的な減少から減産を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は、前年並みで推移している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療・福祉、建設業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。特に建設業では、東北での復興需要を受けた道外求人が引き続きみられているほか、道内でも公共工事増加に向けて求人が増加している。また、雇用者所得は、一人当たり名目賃金は低下傾向にあるものの、常用労働者数が前年を上回っていることから、前年並みで推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、ガソリン・灯油価格の高止まりもあって、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、個人向けは増加となったものの、企業の資金需要が引き続き乏しいことなどから、前年をやや下回った。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、生産が下げ止まるもとの、回復しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、下げ止まっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加したことから、前年を大幅に上回っている。

設備投資は、増加している。

能力増強投資を取り止める動きが一部にみられるものの、新規出店等の動きが引き続きみられるほか、被災地での震災復旧関連投資も続いている。3月短観（東北地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業では前回（2012年12月）調査比下方修正となったが、製造業・非製造業とも前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、雑貨は好調な販売を続けているものの、天候要因から衣料品や飲食料品の売れ行きが不冴えであったことなどから前年を下回った。乗用車販売は、エコカー補助金の受付終了の影響などにより前年を下回った。家電販売は、AV機器は低調なもの、白物家電や携帯情報端末等は堅調に推移している。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家、貸家、分譲とも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、情報関連財等の需要低迷から弱めの動きを続けている。一方、輸送機械は、乗用車は高い生産水準が続いているほか、部品も持ち直しつつある。食料品等は、被災生産設備などの復旧作業の進捗に伴い緩やかながらも上昇している。この間、一般機械は、下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は建設業を中心に増加しており、有効求人倍率も引き続き上昇した。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数は製造業・非製造業ともに前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、月々の振れは大きいですが、基調的には前年を上回って推移している。この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも、月々の振れはあるが、基調的には前年を下回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人・公金ともに前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを持続する中、個人・法人向けが前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直しの動きがみられる。

最終需要をみると、個人消費は下げ止まりつつある。住宅投資、設備投資は持ち直しているほか、公共投資は増加傾向を維持している。

生産は海外経済減速の影響が徐々に後退する中で、全体として増加している。輸出は減少している。

企業の業況感は持ち直しているほか、企業収益は為替円安等により改善しつつある。この間、雇用・所得は持ち直しの動きが一服している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年度の大型工事の反動減がみられるものの、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加傾向を維持している。

輸出は、減少している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、下げ止まりつつある。

百貨店・スーパーの売上高は、下げ止まりつつある。乗用車販売は持ち直しつつある。旅行取扱は持ち直しているものの、中国向けが減少している。家電販売は弱い動きが続いている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速の影響が徐々に後退する中で、全体として増加している。

業種別にみると、電気機械（含む電子部品・デバイス）が増加に転じているほか、医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。一般機械や金属製品、非鉄金属は持ち直しの動きがみられる。鉄鋼は横ばい圏内の動きとなっているほか、繊維は下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、持ち直しの動きが一服している。

雇用者所得は、持ち直しの動きが一服している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けが減少している一方、個人向けおよび地方公共団体向けは増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、下げ止まっている。

輸出が下げ止まりつつあるほか、住宅投資も着実に持ち直している。公共投資は増加基調にある。設備投資も製造業で弱めの動きがみられるものの、全体としては非製造業を中心に増加基調を維持している。個人消費は底堅く推移している。こうした中で、生産は下げ止まっている。この間、雇用・所得は横ばい圏内の動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加基調にある。

輸出は、下げ止まりつつある。

設備投資は、製造業で弱めの動きがみられるものの、全体としては非製造業を中心に増加基調を維持している。

個人消費は、底堅く推移している。

乗用車新車登録台数は、エコカー補助金の終了に伴い減少してきたが、持ち直しつつある。家電販売は、薄型テレビや関連AV機器の需要が低調である一方、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電が堅調であることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

百貨店売上高は底堅く推移している。一方、スーパー売上高は、弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、地域によるばらつきはみられるものの、総じて堅調に推移している。

住宅投資は、着実に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっている。

業種別にみると、一般機械などが引き続き減少しているものの、輸送機械や鉄鋼が持ち直しに転じているほか、電気機械などで下げ止まりの動きがみ

られている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、横ばい圏内の動きとなっている。有効求人倍率は横ばい圏内の動きとなっている。雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金とも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けの前年比プラス幅が拡大しているほか、法人向けの資金需要は大企業を中心として増加していることから、全体としても前年比プラス幅が拡大している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、輸出は、日中関係の影響が減衰していることや米国向けの増加などから、持ち直している。個人消費は、乗用車販売が堅調に推移するなど、持ち直しの動きがみられている。また、住宅投資は持ち直しつつある。この間、設備投資は着実に増加しているほか、公共投資は概ね横ばいで推移している。

こうした需要動向のもとで、生産は持ち直している。また、雇用・所得情勢は改善の動きがみられつつある。企業収益は、内外需要の持ち直しや最近の為替相場の動きなどにより自動車関連を中心に上方修正されている。企業の業況感も改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、概ね横ばいで推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、概ね横ばいで推移している。

輸出は、持ち直している。

品目別にみると、自動車・同部品は、日中関係の影響が減衰していることや米国・その他の地域向けの増加などから、持ち直している。一方、電子部品・デバイスは減少しているほか、一般機械（工作機械等）は弱めの動きが続いている。この間、二輪車・同部品は、海外需要の減退から、低水準横ばいで推移しているほか、化学も横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、着実に増加している。

3月短観（東海地区）における2012年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種で新製品や省力化への対応も含め、リーマン・ショック以降抑制していた維持・更新投資を積み増す動きがみられたことから、前年を大幅に上回る見込みとなっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を行ったほか、個人消費関連においても出店・改装等の動きがみられたことから、前年を大幅に上回る見込みとなっている。

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は高額品を中心に持ち直しの動きがみられているほか、乗用車販売台数も新車投入効果などから堅調に推移している。また、旅行取扱額は底堅く推移している。一方、スーパー売上高は弱めの動きとなっているほか、家電量販店売上高は低調に推移してい

る。

住宅投資は、持ち直しつつある。

新設住宅着工戸数をみると、持家や分譲は持ち直しつつある。この間、貸家は横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

品目別にみると、自動車・同部品や鉄鋼は、日中関係の影響が減衰していることや国内の乗用車販売が堅調に推移していることなどから、持ち直している。一方、一般機械（工作機械等）は弱めの動きが続いている。この間、電子部品・デバイスは振れを伴いながらも横ばい圏内の動きとなっている。また、二輪車・同部品は、海外需要の減退から、低水準横ばいで推移しているほか、化学も横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善の動きがみられつつある。

雇用情勢をみると、失業率は昨年後半の生産減少などを背景に上昇している。一方、有効求人倍率は、非製造業の新規求人数が増加していることを主因に緩やかに上昇している。雇用者所得については、均してみれば、概ね前年並みで推移している。ただし、足もとでは、特別給与が減少したことを主因に前年比マイナスとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き電気・ガス代等が前年を上回っているものの、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財の価格が前年を下回っていることなどから、前年比小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業で高水準の手元資金を取り崩す動きがみられているものの、個人預金が堅調に増加しているため、前年比伸び率が＋１％台半ばとなっている。

貸出動向をみると、企業の資金需要が弱い中、前年比伸び率が小幅のプラスとなっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がりつつある。

すなわち、輸出は、海外経済減速などの影響から減少しているが、一部に持ち直しの動きもみられている。個人消費は、消費者マインドの改善などから、底堅い動きになっている。設備投資は、製造業が弱めとなっており、持ち直しは緩やかとなっている。公共投資は、増加している。こうした中、企業の業況感は小幅ながら改善しており、生産には下げ止まりの動きがみられている。また、雇用情勢も改善に転じつつある。

先行きについては、海外経済、為替相場、国際商品市況の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、海外経済減速などの影響から減少しているが、一部に持ち直しの動きもみられている。

設備投資は、非製造業が堅調に推移しているものの、製造業が弱めとなっており、持ち直しは緩やかとなっている。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、底堅い動きになっている。

2月は、百貨店は、増床効果などから、前年を上回っている。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、薄型テレビなどの販売低調から、前年を下回っている。乗用車販売は、前年を下回っている。外食売上高は、下げ止まりつつある。旅行取扱額は、持ち直しの動きがみられている。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2月の住宅着工は、持家、分譲、貸家のいずれも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まりの動きがみられている。この間、在庫は、やや高めの水準で横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は改善に転じつつある。雇用者所得は、賃金が弱い動きとなっているものの、振れを均してみると、なお横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかに増加している。

貸出残高は、前年を上回っている。これは、住宅ローンの伸び率が幾分拡大する中、企業向け貸出において、資金需要は全体としてみれば引き続き乏しいものの、一部で海外進出関連等の貸出が増加したためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、業種や規模によるばらつきを伴いつつも、全体としては持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、住宅投資は持ち直しが続いているほか、公共投資も持ち直している。輸出も、新型自動車の受注好調や円安進行による競争力の改善等を背景に持ち直しつつある。設備投資や個人消費は、横ばい圏内で推移している。

こうした中、生産は持ち直しつつある。雇用情勢をみると、非正規雇用を中心に持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は足もと改善している。雇用者所得は、弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

輸出は、新型自動車の受注好調や円安進行による競争力の改善等を背景に持ち直しつつある。

地域別では、北米やASEAN向けを中心に、品目別では、新型車の受注が好調な自動車や同関連部品、化学などが持ち直しつつある。

設備投資は、全体としては横ばい圏内で推移している。

3月短観（中国地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業は、これまでの大型投資の一巡もあって、引き続きなお弱めの動きとなっている一方、非製造業では、小売業の出店投資などに持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、横ばい圏内で推移している。

家電量販店売上高は、白物家電が堅調であるものの、テレビ・パソコンの不振が響き、低調に推移している。百貨店売上高は、海外ブランド品が堅調に推移するほか、春物衣料品販売が増加するなど、全体として持ち直しつつある。スーパー売上高は、コンビニエンスストア等との競合もあって、弱めの動きが続いている。乗用車販売は、前年割れが続いているものの、新型車の販売は好調が続いている。旅行取扱額は堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直しが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

主要業種別にみると、自動車は、受注好調な新型車の増産等から、持ち直している。鉄鋼では、造船向けは減少しているものの、円安進行による競争力の改善を背景に持ち直しつつある。化学は、全体では弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きもみられる。この間、電子部品・デバイスでは、スマートフォン・タブレット端末向けが高めの操業を続けているものの、パソコン向けを中心に全体では弱めの動きとなっている。一般機械では、昨年央以降の受注残の減少を背景に、操業度を引き下げる動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、非正規雇用を中心に持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は足もと改善している。

雇用者所得は、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っている一方、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比伸び率が小幅のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。

すなわち、住宅投資は持ち直している。公共投資は持ち直し基調にある。個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内の動きが続いている。設備投資は一部大企業で弱めの動きがみられているものの、そうした影響を除いてみれば底堅い動きとなっている。こうした中、生産は幾分弱めの動きが続いている。この間、雇用・所得情勢は労働需給面で再び改善に向かう動きがみられている。

3月短観における企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直し基調にある。

設備投資は、一部大企業で弱めの動きがみられているものの、そうした影響を除いてみれば底堅い動きとなっている。

法人企業統計調査（四国財務局管内）における2012年10～12月の設備投資実績をみると、製造業・非製造業ともに前年を大きく下回っている。3月短観（四国地区）における2012年度の設備投資計画をみると、一部大企業の設備投資抑制等から、前年を下回っている。さらに、2013年度の設備投資計画をみると、一部大企業の設備投資抑制の影響を除けば底堅い動きとなっている。

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内の動きが続いている。

大型小売店の売上をみると、振れを伴いつつも横ばい圏内の動きが続く中、一部に持ち直しの動きがみられている。

コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、節電機能に優れた白物家電等は堅調ながらも、薄型テレビやパソコンを中心に低調な動きが続いている。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、幾分弱めの動きが続いている。

主要業種別にみると、金属製品は、公共工事や住宅着工の増加を受けて緩やかな増加基調にある。一般機械は、自動車生産の減少を受けた影響が和らぐもとで、復興需要などから高水準の生産が続いている。紙・パルプは、なお低水準であるが、輸入品の流入減少から減産幅を幾分縮小している。

一方、電気機械では、スマートフォン向けやその他の家電向けで弱めの動きが続いている。化学は、医薬品で好調な生産が続いているものの、外需減速から衣料素材関連などで弱めの動きが続いている。輸送機械（造船）は、操業度を引き下げた状態が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給面で再び改善に向かう動きがみられている。

有効求人倍率は、このところ改善している。この間、3月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断D Iは、製造業では過剰超幅が拡大する一方、非製造業では不足超幅が拡大している。雇用者所得は、概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年並みとなっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、全体として横ばい圏内の動きを続けているが、内需関連を中心に持ち直しの動きがみられている。

個人消費は、消費者マインドの改善を受け、高額品の販売が増加しているほか、観光面でも九州・沖縄域内への入込みが堅調であるなど、全体として底堅さを増している。住宅投資は、持ち直しており、公共投資は、増加を続けている。設備投資は、非製造業が底堅い動きとなっている。生産は、全体として減少した状態が続いている。この間、昨年11月以降の円安進行などを受けて、一部に海外からの受注に持ち直しの動きがみられる。輸出は、下げ止まりつつある。雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善の動きがみられている。

3月短観における企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

先行きについては、海外経済や為替相場の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加を続けている。

輸出は、下げ止まりつつある。

設備投資は、非製造業が底堅い動きとなっている。

3月短観（九州・沖縄地区）における2012年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている（全産業：+5.2%、製造業：+6.3%、非製造業：+4.7%）。前回12月調査比では、下方修正となった（修正率▲2.9%）。なお、2013年度は、前年を若干下回る計画（全産業：▲2.8%、製造業：▲10.4%、非製造業：+1.0%）。

個人消費は、消費者マインドの改善を受け、高額品の販売が増加しているほか、観光面でも九州・沖縄域内への入込みが堅調であるなど、全体として底堅さを増している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。家電販売は、テレビが低調であるため、全体としては横ばい圏内の動きとなっているが、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等は引き続き堅調である。乗用車販売は、エコカー補助金終了の影響などを背景に、前年を下回っている。この間、観光面では、九州・沖縄域内への入込みが堅調である。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として減少した状態が続いている。この間、昨年11月以降の円安進行などを受けて、一部に海外からの受注に持ち直しの動きがみられる。

主要業種別にみると、自動車は、全体として操業度が低下した状態が続いている。電子部品・デバイスは、国内外の最終需要が低迷していることから、操業度の低下した状態が続いている。鉄鋼は、国内外の需要低迷から、全体として減少した状態が続いている。もっとも、足もとでは、円安が進行していることを受けて、海外からの受注に持ち直しの動きがみられる。一般機械は、操業度の低下した状態が続いているが、一部に受注持ち直しの動きがみられる。化学は、外需低迷や原材料価格高騰の影響が一部にみられるものの、全体としては薬品関係を中心に高めの生産水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善の動きがみられている。

労働需給面をみると、有効求人倍率は、1月に改善したあと、2月は横ばいとなった。この間、3月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断D I（「過剰」－「不足」、回答社数構成比）は、非製造業を中心に改善しており、全産業では4期振りに「不足」超となった（12月調査1%ポイント→3月調査▲2%ポイント）。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額が前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月9日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2011/3Q	▲ 1.6	4.9	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7
4Q	▲ 0.3	5.4	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.3
2012/1Q	▲ 0.3	12.8	▲ 1.6	2.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	1.3
2Q	▲ 0.5	2.2	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.3
3Q	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.2
4Q	0.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.7
2012/ 1	▲ 0.4	4.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2	▲ 0.1	5.3	▲ 3.9	0.2	▲ 0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 2.1	0.2
3	▲ 0.2	33.0	1.2	8.3	0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	5.1
4	▲ 0.4	8.4	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.6
5	▲ 0.1	0.2	▲ 2.1	▲ 0.8	0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.8
6	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.6
7	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 4.4
8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9
9	0.6	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	0.1	▲ 1.0	▲ 1.1
10	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 3.2
11	0.4	▲ 1.3	▲ 1.5	0.7	1.7	1.8	1.3	0.3	0.7	0.8
12	0.8	2.7	1.1	▲ 0.7	1.2	1.5	0.7	0.2	▲ 3.3	0.1
2013/ 1	0.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 3.5
2	▲ 2.3	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 3.7

(注) 1. 2013/2月の計数は速報値。
2. 2012年の計数は、年間補正済み。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2011/3Q	0.0	2.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.7
4Q	0.3	3.8	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.8	▲ 0.4
2012/1Q	0.2	12.3	▲ 0.6	2.9	0.2	1.1	0.3	0.9	0.6	2.3
2Q	▲ 0.1	4.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.7
3Q	▲ 0.5	0.1	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.0	0.3	▲ 1.3	▲ 1.6
4Q	0.6	2.1	0.8	▲ 0.6	0.1	0.5	▲ 0.3	0.1	0.3	0.0
2012/ 1	0.0	3.8	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	▲ 0.8	▲ 1.0	0.7	▲ 0.1
2	0.4	4.4	▲ 3.1	0.8	0.4	2.2	1.3	3.0	1.0	1.3
3	0.4	33.7	2.9	9.1	0.8	1.2	0.7	1.1	0.3	6.1
4	0.0	11.9	▲ 2.5	0.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.1	0.1	▲ 1.1	0.1
5	0.3	2.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1
6	▲ 0.6	0.6	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.2
7	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 4.0
8	0.2	1.3	0.2	▲ 0.7	0.8	▲ 0.2	0.8	1.5	0.5	0.0
9	0.8	1.3	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	0.3	1.9	0.7	▲ 0.2
10	0.0	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.4
11	0.6	1.1	1.2	1.3	2.0	2.1	1.1	0.9	3.4	1.6
12	1.0	5.3	3.3	▲ 0.3	1.5	1.5	0.5	0.7	▲ 0.8	0.7
2013/ 1	0.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.2	0.0	▲ 2.9
2	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 2.9

(注) 1. 2013/2月の計数は速報値。
2. 2012年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2011/3Q	2.1	14.8	2.7	3.0	2.8	3.4	4.1	4.2	3.7
4Q	6.2	17.4	7.2	9.4	7.2	7.1	9.5	7.1	8.1
2012/1Q	1.9	18.6	0.3	2.4	1.0	1.0	1.2	1.7	2.0
2Q	1.6	5.5	0.9	2.6	1.4	1.1	▲ 0.1	1.5	1.6
3Q	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.2
4Q	0.3	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.2
2012/ 1	1.0	9.9	1.1	0.6	0.5	0.6	1.5	1.7	1.6
2	5.2	12.1	3.8	5.6	3.5	2.8	2.6	2.9	4.4
3	▲ 0.1	38.2	▲ 3.3	1.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	0.3
4	4.6	19.0	5.1	6.2	5.9	4.7	4.5	5.4	6.2
5	1.4	2.1	1.5	3.2	1.8	1.5	▲ 0.2	1.5	1.7
6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 2.7
7	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.4
8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.4
9	2.5	▲ 0.1	▲ 2.9	0.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.7
10	0.7	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.0
11	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.6
12	0.4	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.0
2013/ 1	0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	▲ 1.1
2	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 4.4	1.8	▲ 4.3	▲ 4.9

- (注) 1. 2013/2月の計数は速報値。
 2. 2012年の計数は、年間補正済み。
 3. 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2011/3Q	4.4	12.6	5.6	4.9	5.3	6.5	5.9	7.8	6.1
4Q	9.9	16.3	10.8	12.7	10.3	11.0	12.7	10.7	11.3
2012/1Q	4.6	21.9	4.5	5.4	4.6	5.2	4.9	6.6	5.9
2Q	4.4	11.6	5.8	4.7	4.7	5.1	3.4	6.6	5.8
3Q	2.8	3.0	2.1	2.0	2.1	2.4	1.2	3.5	2.2
4Q	3.1	3.6	2.0	2.1	2.6	2.4	0.7	3.7	2.4
2012/ 1	3.7	9.6	4.8	3.9	4.1	4.7	5.1	5.6	4.9
2	7.7	13.4	8.6	9.1	7.9	7.8	7.4	9.4	8.8
3	2.7	47.6	0.9	3.6	2.3	3.5	2.6	5.0	4.4
4	7.3	27.5	9.8	7.8	9.0	8.6	7.3	10.3	10.3
5	4.2	7.3	6.5	5.6	5.1	5.6	3.6	6.8	6.0
6	2.0	3.3	1.4	1.0	0.5	1.4	▲ 0.5	3.1	1.5
7	1.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	0.2	2.4	1.0
8	1.9	4.2	3.2	2.6	2.4	3.3	1.7	4.3	3.1
9	5.3	4.4	2.1	2.6	2.8	2.8	1.6	3.9	2.7
10	3.3	3.0	1.9	1.5	2.5	2.1	0.2	4.1	2.2
11	2.6	3.5	1.6	0.9	2.5	2.1	0.3	2.5	1.9
12	3.5	4.3	2.5	3.7	2.9	2.9	1.5	4.4	3.0
2013/ 1	3.9	4.9	3.7	6.1	4.2	3.5	1.2	5.4	4.2
2	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.9	0.9	▲ 0.7

- (注) 1. 2013/2月の計数は速報値。
 2. 2012年の計数は、年間補正済み。
 3. 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2011/3Q	▲ 11.8	▲ 6.2	▲ 16.8	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 24.7	▲ 19.4	▲ 17.9
4Q	25.0	39.2	22.6	21.5	26.1	24.9	26.0	20.5	22.2	24.5
2012/1Q	48.7	81.7	50.2	49.1	48.5	47.0	44.5	51.9	46.4	50.3
2Q	55.8	45.9	64.8	65.7	73.2	66.0	68.6	77.2	74.5	66.0
3Q	12.7	12.9	17.7	16.8	16.1	14.7	17.9	24.5	18.9	16.5
4Q	3.4	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 2.8
2012/ 1	38.7	41.4	33.0	38.0	40.2	38.7	33.3	40.9	36.9	38.3
2	30.6	38.4	28.0	29.0	32.5	32.8	29.2	37.3	35.1	31.8
3	66.4	174.5	74.0	77.3	69.1	65.8	65.9	73.0	63.5	76.3
4	91.0	57.7	99.3	102.6	109.4	100.8	111.2	115.2	111.3	99.5
5	72.2	53.9	66.5	65.7	74.8	68.5	73.5	73.6	75.9	68.6
6	28.0	32.4	46.2	47.3	54.3	46.4	44.3	59.7	54.1	46.8
7	30.7	31.0	43.5	44.1	45.5	42.5	40.2	50.1	45.9	42.4
8	8.7	13.2	13.0	16.1	15.7	13.2	19.5	27.2	16.4	15.6
9	▲ 1.4	▲ 3.8	0.0	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 2.1	0.6	▲ 2.7	▲ 3.6
10	0.5	▲ 11.6	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 6.7
11	6.6	▲ 2.6	2.0	0.8	0.2	▲ 2.1	▲ 1.3	0.2	2.1	0.2
12	3.0	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 4.4	1.3	0.8	▲ 1.9
2013/ 1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 4.7	▲ 7.3
2	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 4.1	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 12.3	▲ 6.2	▲ 8.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2011/3Q	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 18.7	▲ 22.3	▲ 19.1	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 26.9	▲ 21.4	▲ 19.9
4Q	23.8	38.2	22.6	22.8	28.1	24.1	27.1	18.5	23.4	25.2
2012/1Q	51.1	88.5	51.3	53.8	52.9	47.8	49.8	59.5	51.0	54.3
2Q	45.1	40.8	55.7	56.8	70.4	58.6	67.9	68.7	67.4	59.0
3Q	5.6	7.7	8.8	11.7	9.8	8.4	9.5	14.2	10.3	10.0
4Q	0.1	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 6.1
2012/ 1	38.4	46.0	35.1	42.7	45.5	39.8	38.5	51.4	40.7	42.4
2	34.0	41.4	32.3	30.7	31.9	32.9	32.2	41.6	38.1	33.2
3	68.6	183.6	71.8	85.2	77.7	66.1	72.6	81.2	69.0	82.1
4	83.1	56.5	95.2	93.5	103.0	86.0	118.8	113.8	108.9	92.5
5	64.3	47.0	57.9	57.0	77.8	63.2	76.3	70.7	79.8	63.9
6	16.2	26.7	36.9	39.4	51.0	42.1	41.1	47.3	41.7	39.8
7	21.5	25.9	37.1	40.1	43.0	36.9	31.5	44.2	39.9	37.4
8	▲ 0.8	7.8	3.5	10.7	9.9	6.2	10.7	15.3	6.8	8.7
9	▲ 5.2	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 12.1	▲ 10.0
10	▲ 3.9	▲ 13.7	▲ 10.7	▲ 8.9	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 10.9
11	3.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.3
12	0.5	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 3.9
2013/ 1	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.4	▲ 13.5
2	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 12.0	▲ 13.3

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2011/3Q	5.6	10.2	11.9	6.6	9.7	5.2	26.1	1.9	8.4	7.9
4Q	14.8	▲ 4.5	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 13.9	2.2	▲ 8.3	▲ 11.1	3.6	▲ 4.5
2012/1Q	▲ 12.8	27.9	▲ 18.5	3.8	▲ 6.9	6.9	19.8	1.9	4.9	3.7
2Q	6.2	60.4	▲ 15.0	0.3	▲ 0.9	18.0	15.2	▲ 7.6	8.2	6.2
3Q	15.6	18.0	▲ 12.2	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 8.4	7.5	▲ 1.1
4Q	19.7	57.2	6.7	14.4	16.7	2.3	24.8	13.1	10.0	15.0
2012/1	▲ 31.8	26.8	▲ 20.5	▲ 3.6	▲ 14.3	14.1	5.5	▲ 7.9	5.5	▲ 1.1
2	16.0	22.9	▲ 15.2	11.5	▲ 4.8	3.4	31.3	3.0	▲ 1.1	7.5
3	▲ 19.5	34.0	▲ 19.5	4.4	▲ 1.1	3.8	23.2	12.1	10.7	5.0
4	23.3	86.0	▲ 18.6	3.8	▲ 3.2	37.6	▲ 5.8	▲ 14.8	4.2	10.3
5	▲ 1.0	70.9	▲ 5.3	2.0	5.3	17.3	26.4	▲ 3.6	19.8	9.3
6	▲ 1.6	31.8	▲ 21.3	▲ 4.6	▲ 4.1	1.3	28.2	▲ 4.4	2.8	▲ 0.2
7	2.1	19.6	▲ 23.6	▲ 7.8	▲ 18.7	▲ 12.7	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 0.1	▲ 9.6
8	12.3	0.1	▲ 17.8	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 22.2	▲ 13.7	0.2	▲ 5.5
9	38.1	39.6	10.7	15.0	2.3	2.9	19.0	41.2	26.0	15.5
10	31.2	75.3	0.5	28.3	24.2	12.2	29.0	25.4	12.1	25.2
11	1.5	61.2	18.8	6.4	14.1	▲ 3.7	32.8	10.5	11.5	10.3
12	31.0	34.4	2.0	10.6	11.9	▲ 1.8	14.1	5.1	6.6	10.0
2013/1	5.8	4.5	25.4	5.7	14.5	▲ 6.9	4.7	21.6	4.8	5.0
2	▲ 28.2	37.9	23.0	▲ 2.1	6.5	15.5	▲ 22.2	▲ 5.0	13.3	3.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2011/3Q	▲ 12.0	▲ 1.2	▲ 4.5	2.2	10.3	9.0	2.2	▲ 25.5	▲ 15.4	0.1
4Q	31.5	29.4	▲ 18.4	5.4	12.8	20.9	2.2	11.9	▲ 4.3	8.8
2012/1Q	▲ 39.2	47.1	▲ 8.8	14.5	14.4	▲ 11.0	▲ 27.4	79.6	1.5	5.6
2Q	▲ 6.9	26.8	21.3	2.1	▲ 7.1	6.5	15.3	0.2	▲ 33.2	▲ 0.9
3Q	39.5	27.4	17.2	14.3	4.8	▲ 1.0	▲ 20.0	▲ 32.4	23.4	9.1
4Q	▲ 8.9	▲ 2.5	24.7	17.4	21.6	22.8	25.8	▲ 26.6	20.6	15.5
2012/ 1	▲ 51.6	34.7	16.0	36.6	14.5	▲ 6.2	7.6	25.8	▲ 18.7	12.2
2	0.0	101.2	36.6	25.8	21.8	18.1	▲ 19.8	145.5	▲ 24.9	19.7
3	▲ 48.0	20.5	▲ 41.6	▲ 14.2	7.0	▲ 31.6	▲ 63.4	83.2	65.7	▲ 10.9
4	21.1	0.4	5.5	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 23.8	▲ 10.9
5	▲ 30.1	82.8	22.5	35.0	▲ 5.9	19.3	▲ 39.1	▲ 25.8	▲ 25.7	10.4
6	▲ 9.6	24.6	31.6	▲ 6.5	▲ 5.4	6.8	170.8	27.4	▲ 45.6	▲ 0.6
7	48.3	50.0	20.0	4.4	▲ 23.8	▲ 4.9	▲ 54.4	▲ 49.7	16.0	▲ 1.9
8	38.6	18.1	9.2	14.1	▲ 11.6	▲ 29.1	4.4	▲ 12.4	0.9	0.3
9	28.0	18.0	26.8	24.9	57.2	41.5	22.7	▲ 29.8	58.4	33.1
10	25.5	10.3	▲ 0.3	13.4	2.9	24.5	9.7	▲ 44.7	9.7	10.6
11	▲ 18.6	▲ 27.2	44.0	41.8	20.3	1.1	24.4	8.1	4.6	14.9
12	▲ 38.5	17.0	46.5	1.7	39.1	42.0	45.7	▲ 31.1	48.8	21.0
2013/ 1	17.7	1.5	▲ 5.1	▲ 10.5	33.9	6.5	▲ 41.5	1.2	▲ 21.3	▲ 2.8
2	▲ 49.6	1.7	▲ 26.7	54.7	50.4	▲ 13.5	▲ 10.4	▲ 17.1	58.0	26.2

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2011年度	▲ 1.5	16.8	0.1	10.5	▲ 6.4	2.0	▲ 4.2	7.5	17.3	▲ 20.0	▲ 1.1
製造	▲ 31.6	34.8	9.0	30.6	▲ 16.8	5.9	▲ 3.5	13.6	11.1	▲ 20.5	▲ 0.7
非製造	9.7	12.1	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 0.3	27.0	▲ 19.7	▲ 1.3
2012年度	4.0	3.0	▲ 1.5	26.2	9.7	19.2	20.1	8.8	5.1	▲ 1.5	12.0
製造	29.7	▲ 4.7	▲ 1.1	20.7	31.2	17.6	22.4	20.7	17.4	▲ 8.5	18.1
非製造	▲ 1.9	6.4	▲ 2.1	33.3	5.2	24.2	18.6	▲ 20.3	▲ 12.3	2.9	8.6

(注) 2012年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	122	46	343	189	181	61	44	168	1229

(注) 1. 2012年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2011/3Q	▲ 5.0	3.6	▲ 18.0	3.7	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 3.4
4Q	▲ 9.4	64.3	▲ 18.7	8.8	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 8.5	3.6
2012/1Q	▲ 21.3	158.4	7.1	4.7	▲ 6.6	3.2	▲ 5.0	9.5	▲ 8.0	10.3
2Q	9.6	90.0	12.4	5.0	1.6	21.5	2.4	8.1	5.1	15.5
3Q	15.1	87.4	7.1	▲ 2.4	2.0	8.5	▲ 2.4	4.2	10.0	13.3
4Q	▲ 6.7	56.5	5.5	5.1	15.6	30.3	6.5	8.7	20.7	17.7
2012/ 1	▲ 40.4	121.5	▲ 7.7	20.8	▲ 24.7	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 8.0	▲ 4.1	8.5
2	▲ 20.6	170.2	10.0	2.1	7.8	44.8	▲ 1.0	16.5	▲ 4.9	16.8
3	▲ 18.7	166.7	9.2	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 6.1	14.7	▲ 10.9	8.0
4	0.8	122.0	7.4	▲ 2.7	▲ 13.9	9.9	▲ 11.6	▲ 35.0	▲ 15.3	5.4
5	12.4	88.2	67.3	27.6	31.0	40.1	54.3	38.7	22.6	36.7
6	20.7	60.7	▲ 8.2	0.2	9.1	21.6	▲ 8.9	53.5	21.5	14.1
7	22.5	137.3	34.3	14.9	12.8	13.2	3.5	▲ 14.7	12.9	26.6
8	29.0	77.7	10.8	4.1	11.1	18.7	▲ 10.0	14.1	13.3	19.2
9	▲ 8.0	56.1	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 2.9	▲ 1.9	14.8	5.3	▲ 1.9
10	10.0	54.7	4.3	21.8	24.1	34.4	▲ 0.6	32.8	33.5	28.2
11	▲ 29.1	35.2	14.1	▲ 11.0	10.0	38.0	4.0	▲ 1.4	8.5	6.2
12	▲ 6.4	92.2	▲ 3.8	▲ 0.4	10.6	15.8	23.4	▲ 8.1	16.3	15.6
2013/ 1	18.6	41.7	7.5	▲ 21.0	27.8	12.6	28.3	16.9	27.9	6.7
2	32.3	43.0	▲ 23.4	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 4.5	15.4	▲ 14.5	8.5	▲ 4.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.3
2012年	▲ 1.4	7.1	1.0	0.2	7.0	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 1.0	0.0	▲ 0.3
2011/3Q	3.0	11.1	▲ 0.6	4.2	15.5	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 0.2	2.2	5.4
4Q	▲ 1.4	1.1	0.4	1.0	0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	0.8	0.4
2012/1Q	3.2	6.7	1.7	1.6	8.1	0.6	▲ 1.6	0.3	1.3	1.3
2Q	▲ 2.5	▲ 1.9	0.2	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	2.8	▲ 2.4	▲ 2.0
3Q	▲ 3.3	▲ 2.8	0.6	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 4.2
4Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.9
2012/ 1	2.7	5.1	▲ 2.7	0.7	4.1	3.8	▲ 2.1	▲ 1.4	0.1	0.9
2	▲ 0.5	▲ 0.1	5.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 1.6	0.0	▲ 2.6	▲ 1.6
3	0.3	1.2	▲ 0.2	2.4	2.6	1.6	4.9	2.7	3.5	1.3
4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.9	1.7	1.3	▲ 0.3	3.3	▲ 2.6	▲ 0.2
5	▲ 2.6	▲ 2.5	0.7	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.4
6	0.1	▲ 0.3	1.6	0.6	▲ 0.2	0.5	2.1	2.2	▲ 1.6	0.4
7	0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 4.2	3.0	▲ 1.0
8	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.1	1.8	2.1	1.9	▲ 3.8	▲ 1.6
9	▲ 3.0	0.0	1.3	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 4.1
10	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 3.9	1.2	1.7	0.3	0.8	3.1	2.1	1.6
11	0.3	1.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.6	1.8	▲ 1.4
12	▲ 0.2	0.2	3.5	3.5	1.0	1.2	1.2	1.0	2.4	2.4
2013/ 1	2.8	0.8	▲ 5.4	▲ 1.1	8.8	2.7	1.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.7	n. a.	n. a.	▲ 0.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2013/2月および北海道、東北、関東、四国、九州の2013/1月の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.3
2012年	▲ 1.4	7.1	1.0	0.2	7.0	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 1.0	0.0	▲ 0.3
2011/3Q	1.2	▲ 7.4	4.7	▲ 3.3	▲ 2.5	0.9	▲ 1.1	1.6	1.7	▲ 0.9
4Q	1.2	▲ 9.0	3.5	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 4.4	0.6	2.5	▲ 1.6
2012/1Q	3.2	10.7	▲ 1.4	7.0	14.1	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 1.5	6.2	4.8
2Q	2.4	17.2	1.8	4.6	24.8	▲ 3.5	▲ 3.0	1.8	2.0	5.3
3Q	▲ 4.1	2.6	2.5	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.6
4Q	▲ 6.4	▲ 0.8	0.8	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 5.9
2012/ 1	3.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.5	6.2	▲ 2.5	▲ 8.9	▲ 2.6	4.3	▲ 1.6
2	3.6	▲ 1.9	0.3	2.2	8.4	▲ 1.8	▲ 4.5	1.6	3.6	1.5
3	2.7	45.9	▲ 1.7	22.1	28.5	▲ 4.8	▲ 2.1	▲ 3.1	10.6	14.2
4	1.4	32.7	1.1	14.6	39.6	▲ 1.8	▲ 0.4	3.0	4.9	12.9
5	7.4	16.4	3.4	4.1	30.1	▲ 1.6	▲ 3.0	1.8	3.2	6.0
6	▲ 1.3	6.4	0.9	▲ 3.1	10.3	▲ 6.9	▲ 5.4	0.5	▲ 1.8	▲ 1.5
7	▲ 1.0	8.2	5.1	▲ 1.1	8.3	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 0.8	0.1	▲ 0.8
8	▲ 4.5	0.5	1.3	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 4.6
9	▲ 6.7	▲ 0.6	0.9	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 2.7	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 8.1
10	▲ 6.4	0.3	6.4	▲ 5.0	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 5.8	1.7	▲ 3.3	▲ 4.5
11	▲ 4.6	0.7	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 5.5
12	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 7.9
2013/ 1	▲ 6.8	▲ 4.8	0.1	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 5.8
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.6	n. a.	n. a.	▲ 11.0

(注) 2013/2月および北海道、東北、関東、四国、九州の2013/1月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.8	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.5
2012年	▲ 1.0	8.1	▲ 0.1	6.4	▲ 5.4	▲ 3.4	0.1	1.7	0.1
2011/3Q	3.6	9.9	6.6	15.9	▲ 0.8	1.6	▲ 0.5	6.4	7.0
4Q	▲ 1.5	▲ 0.3	0.5	0.7	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.5	2.3	0.3
2012/1Q	1.4	9.7	0.6	6.3	▲ 1.0	▲ 1.5	1.7	0.1	0.8
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.0	0.6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.7	▲ 3.0	▲ 0.2
3Q	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 8.1	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 5.4
4Q	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 0.2	0.3	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 2.1
2012/ 1	1.7	5.7	▲ 2.0	2.7	1.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 1.1
2	▲ 1.4	1.9	▲ 0.6	1.4	▲ 2.6	▲ 2.7	2.0	▲ 2.6	0.3
3	1.1	5.6	3.1	▲ 0.8	2.0	2.4	2.7	3.4	0.5
4	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 0.2	3.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.8	0.6
5	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3
6	2.7	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.9
7	1.8	0.7	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.6	6.9	▲ 3.1
8	▲ 3.2	▲ 4.0	0.9	▲ 2.4	2.5	1.5	▲ 0.3	▲ 6.9	0.2
9	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 4.3
10	▲ 0.8	▲ 2.5	2.0	0.7	▲ 0.7	1.8	1.9	0.7	▲ 0.1
11	1.0	1.4	▲ 3.0	▲ 2.4	0.1	0.0	▲ 3.3	2.2	▲ 0.8
12	2.6	0.9	4.3	3.1	1.2	▲ 0.1	3.7	7.3	4.0
2013/ 1	1.7	2.7	▲ 3.0	7.8	1.3	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 0.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.3	n. a.	n. a.	0.8

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2013/2月および北海道、東北、関東、四国、九州の2013/1月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.8	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.5
2012年	▲ 1.0	8.1	▲ 0.1	6.4	▲ 5.4	▲ 3.4	0.1	1.7	0.1
2011/3Q	4.7	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.8	2.8	1.3	▲ 1.6
4Q	3.5	▲ 12.5	▲ 2.7	1.2	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	4.2	▲ 2.2
2012/1Q	5.0	8.6	5.0	12.0	▲ 3.9	▲ 3.3	0.3	8.9	4.1
2Q	0.9	18.5	6.6	24.3	▲ 5.2	▲ 1.3	1.7	5.8	8.0
3Q	▲ 4.0	4.3	▲ 4.8	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 4.5
4Q	▲ 5.1	2.2	▲ 6.3	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.8	0.0	▲ 4.4	▲ 6.0
2012/ 1	6.3	▲ 8.0	▲ 4.0	5.7	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 2.6	4.8	▲ 1.5
2	5.8	▲ 2.3	0.9	7.5	▲ 2.6	▲ 4.3	3.7	6.2	1.5
3	3.0	42.9	18.1	22.5	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 0.2	15.3	11.9
4	0.9	32.2	18.8	38.6	▲ 2.8	0.5	2.3	11.1	16.0
5	4.2	18.9	8.0	32.3	▲ 1.7	2.4	3.9	8.8	11.7
6	▲ 2.1	7.4	▲ 4.0	8.3	▲ 10.2	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.1
7	▲ 2.1	10.7	▲ 3.1	6.2	▲ 9.4	▲ 4.4	0.1	2.3	▲ 1.8
8	▲ 3.5	2.8	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 3.3
9	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 8.4
10	▲ 6.3	2.8	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 2.6	1.1	▲ 2.9	▲ 4.9
11	▲ 4.5	3.4	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 3.8	1.3	▲ 3.2	▲ 5.6
12	▲ 4.5	0.3	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 7.5
2013/ 1	▲ 3.2	0.3	▲ 6.9	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 3.9
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 6.3	n. a.	n. a.	▲ 9.5

(注) 2013/2月および北海道、東北、関東、四国、九州の2013/1月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2012年	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	3.5
2011/3Q	2.7	7.2	3.2	0.7	1.5	▲ 0.8	▲ 2.9	7.6	1.8
4Q	▲ 1.1	2.9	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 2.3	7.0	▲ 2.7	▲ 1.4
2012/1Q	4.8	11.9	10.2	9.6	3.4	▲ 0.3	▲ 1.3	6.5	5.9
2Q	0.1	2.2	5.9	▲ 3.1	0.4	4.9	▲ 1.7	▲ 0.2	0.0
3Q	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.5	4.5	0.3	4.0	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3
4Q	1.2	▲ 7.1	▲ 10.4	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 6.3	1.8	▲ 2.9	▲ 2.5
2012/ 1	4.6	5.4	3.5	0.2	0.4	▲ 1.2	0.5	1.9	2.1
2	▲ 1.3	0.3	1.6	▲ 1.4	▲ 0.3	2.1	▲ 4.9	1.6	▲ 0.5
3	1.5	5.8	4.8	10.9	3.3	▲ 1.2	3.2	2.8	4.3
4	1.2	2.1	2.5	4.7	0.5	2.6	1.0	▲ 0.3	2.0
5	1.3	1.7	1.2	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.7
6	▲ 2.4	▲ 1.5	2.1	▲ 0.9	1.2	3.7	▲ 0.6	0.7	▲ 1.2
7	0.7	▲ 0.4	2.1	7.6	▲ 1.4	2.1	0.4	▲ 0.7	2.9
8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 3.0	0.3	3.5	▲ 2.3	1.0	▲ 1.6
9	▲ 1.6	1.1	▲ 4.5	0.1	1.4	▲ 1.6	0.4	▲ 0.8	▲ 0.9
10	2.0	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.4	0.4	1.1	▲ 0.1
11	0.1	▲ 5.8	▲ 3.8	0.2	▲ 2.8	▲ 3.3	2.1	▲ 0.7	▲ 1.2
12	▲ 0.9	0.3	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 0.7	2.4	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 1.2
2013/ 1	1.8	0.9	▲ 2.3	▲ 4.9	0.2	0.6	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.4
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.9	n. a.	n. a.	▲ 2.0

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2013/2月および北海道、東北、関東、四国、九州の2013/1月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2012年	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	3.5
2011/3Q	▲ 3.0	1.9	3.1	5.1	10.6	5.3	6.0	22.5	6.0
4Q	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2012/1Q	1.2	25.9	14.4	13.0	7.5	4.7	2.7	25.9	9.6
2Q	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	6.3
3Q	1.5	16.2	11.7	9.1	4.0	6.2	2.2	2.9	4.8
4Q	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	3.5
2012/ 1	3.0	8.5	7.7	0.3	8.8	▲ 2.1	9.5	22.0	2.5
2	1.1	10.0	3.3	▲ 0.5	6.6	3.4	1.3	21.5	1.0
3	1.2	25.9	14.4	13.0	7.5	4.7	2.7	25.9	9.6
4	1.3	37.5	20.3	18.7	5.8	5.3	3.7	19.6	10.8
5	4.9	33.3	16.2	7.1	3.4	▲ 4.6	▲ 1.2	10.5	4.7
6	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	6.3
7	6.5	25.1	24.5	12.0	3.5	4.6	0.0	6.1	9.4
8	2.9	15.9	18.1	7.9	2.3	7.7	▲ 4.5	5.1	5.9
9	1.5	16.2	11.7	9.1	4.0	6.2	2.2	2.9	4.8
10	5.3	15.2	3.1	7.8	2.6	1.1	▲ 1.1	▲ 1.5	3.8
11	5.3	5.2	▲ 1.8	8.5	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 9.3	1.4	3.1
12	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	3.5
2013/ 1	1.1	0.3	▲ 6.7	2.6	▲ 0.9	3.8	▲ 3.8	▲ 2.4	1.0
2	n. a.	▲ 0.3	n. a.	n. a.	▲ 0.5				

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2013/2月および北海道、東北、関東、四国、九州の2013/1月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2011/3Q	0.47	0.59	0.90	0.69	0.64	0.79	0.64	0.82	0.82	0.55	0.65	0.79
4Q	0.51	0.69	0.95	0.75	0.69	0.87	0.67	0.86	0.83	0.59	0.70	0.85
2012/1Q	0.55	0.77	0.99	0.79	0.73	0.93	0.70	0.89	0.84	0.62	0.75	0.90
2Q	0.57	0.87	1.02	0.84	0.78	1.01	0.74	0.91	0.85	0.65	0.80	0.93
3Q	0.60	0.89	1.03	0.83	0.82	0.99	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81	0.94
4Q	0.64	0.93	1.02	0.81	0.84	0.97	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82	0.94
2012/ 1	0.54	0.75	0.99	0.78	0.73	0.91	0.69	0.89	0.84	0.61	0.74	0.89
2	0.55	0.77	0.99	0.79	0.73	0.93	0.70	0.88	0.84	0.62	0.75	0.90
3	0.55	0.80	1.00	0.81	0.75	0.95	0.71	0.89	0.84	0.63	0.76	0.91
4	0.57	0.85	1.01	0.83	0.77	0.99	0.73	0.91	0.84	0.64	0.79	0.92
5	0.57	0.88	1.02	0.84	0.78	1.02	0.74	0.92	0.84	0.65	0.80	0.93
6	0.58	0.88	1.04	0.84	0.80	1.02	0.75	0.91	0.85	0.67	0.81	0.95
7	0.59	0.88	1.03	0.84	0.82	1.01	0.76	0.92	0.85	0.67	0.81	0.94
8	0.59	0.89	1.03	0.83	0.83	0.99	0.77	0.93	0.85	0.68	0.81	0.94
9	0.61	0.90	1.03	0.82	0.82	0.97	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81	0.94
10	0.62	0.91	1.02	0.82	0.83	0.96	0.76	0.94	0.85	0.67	0.81	0.94
11	0.64	0.93	1.01	0.81	0.84	0.96	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82	0.94
12	0.66	0.96	1.02	0.81	0.85	0.98	0.77	0.93	0.86	0.67	0.83	0.94
2013/ 1	0.65	0.99	1.03	0.82	0.86	0.99	0.80	0.94	0.88	0.69	0.85	0.96
2	0.67	0.99	1.04	0.82	0.85	0.99	0.81	0.96	0.91	0.69	0.85	0.97

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。
 3. 2012年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2011/3Q	5.1	5.1	3.5	4.0	4.8	3.5	4.5	3.7	4.6	5.4	4.5
4Q	4.4	4.5	3.5	4.4	4.3	3.5	5.0	3.5	4.1	5.0	4.3
2012/1Q	5.5	5.3	4.2	3.9	4.5	3.5	5.5	3.7	4.6	4.6	4.5
2Q	5.7	4.8	3.5	3.7	4.6	3.8	5.2	3.7	4.3	5.3	4.6
3Q	5.0	3.7	3.4	3.6	4.5	3.2	4.8	3.6	4.2	5.2	4.3
4Q	4.7	4.2	3.1	3.5	4.1	3.3	4.7	3.5	3.9	4.3	4.0

(注) 2011/3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2011/3Q	▲ 0.9	▲ 2.1	0.8	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	2.6	▲ 0.3	1.3	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.6	0.3	0.1
2012/1Q	▲ 2.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.5
2Q	0.0	4.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 3.2	0.0	▲ 0.3
3Q	0.9	3.0	▲ 1.7	0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 0.6	0.0	0.9	0.5
4Q	▲ 1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	0.7	0.1

(注) 2011/3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2011/3Q	0.7	0.6	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	1.4	0.2
4Q	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2
2012/1Q	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
2Q	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0
3Q	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
4Q	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
2012/ 1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	▲ 0.1
2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1
3	0.4	0.5	0.3	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	0.2
4	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.4	0.4	0.2
5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2
7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3
8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3
9	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
10	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0
11	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1
12	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
2013/ 1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
2	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2011/4Q	▲ 4.7	▲ 44.7	▲ 9.1	▲ 5.8	1.5	▲ 11.0	50.5	▲ 10.8	11.4	▲ 5.9
2012/1Q	8.0	▲ 31.8	11.5	7.0	▲ 14.9	▲ 8.1	14.0	0.0	12.6	▲ 0.8
2Q	0.8	▲ 34.1	▲ 27.1	2.2	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 9.3	14.5	▲ 2.7	▲ 5.6
3Q	3.8	▲ 15.2	13.9	▲ 8.0	19.7	▲ 13.2	1.5	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 5.9
4Q	▲ 11.8	▲ 9.0	47.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 7.7	19.0	1.3	▲ 6.9
2013/1Q	▲ 18.5	12.5	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 23.3	▲ 12.7
2012/ 2	22.0	▲ 10.3	13.0	8.3	▲ 2.5	▲ 3.0	32.4	45.0	1.6	5.2
3	15.6	▲ 43.3	32.1	18.2	▲ 38.9	▲ 8.1	10.0	▲ 35.3	22.4	▲ 1.9
4	▲ 21.2	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 16.5	6.1	31.3	22.4	▲ 6.7
5	10.8	▲ 32.6	▲ 3.1	13.5	15.5	1.8	11.1	10.5	1.2	7.2
6	23.5	▲ 36.6	▲ 57.8	▲ 4.9	▲ 25.3	▲ 18.1	▲ 37.3	5.0	▲ 24.7	▲ 16.3
7	▲ 2.9	▲ 40.0	45.5	▲ 10.8	9.0	1.1	4.3	▲ 6.7	▲ 15.7	▲ 5.1
8	▲ 2.4	21.4	25.0	▲ 13.8	37.1	▲ 12.4	17.1	▲ 41.9	▲ 7.1	▲ 5.8
9	21.4	▲ 12.5	▲ 23.1	1.3	16.4	▲ 28.7	▲ 15.6	21.1	▲ 8.1	▲ 7.0
10	9.7	15.6	66.7	8.6	▲ 13.2	▲ 12.5	32.4	100.0	38.4	6.0
11	▲ 18.4	▲ 20.8	41.7	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 32.0	▲ 27.3	▲ 12.3	▲ 12.0
12	▲ 24.2	▲ 24.2	31.8	▲ 17.5	▲ 4.9	▲ 12.7	▲ 12.5	9.5	▲ 21.1	▲ 13.8
2013/ 1	▲ 15.2	10.7	29.2	▲ 0.5	▲ 12.0	▲ 9.0	16.7	▲ 23.8	▲ 21.3	▲ 5.2
2	▲ 22.0	30.8	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 22.0	▲ 14.2	▲ 6.7	▲ 27.6	▲ 6.3	▲ 11.8
3	▲ 17.3	0.0	▲ 24.3	▲ 30.1	15.5	▲ 17.7	▲ 9.1	4.5	▲ 36.6	▲ 20.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2011/4Q	▲ 40.2	▲ 44.5	▲ 15.6	▲ 11.0	79.7	▲ 68.2	▲ 6.7	19.9	▲ 42.9	▲ 32.7
2012/1Q	▲ 16.4	▲ 36.5	6.2	254.5	▲ 15.9	▲ 29.5	▲ 92.5	13.2	▲ 4.9	43.4
2Q	▲ 26.3	24.0	▲ 36.0	8.0	▲ 28.9	52.4	▲ 67.6	▲ 12.2	▲ 37.7	▲ 7.4
3Q	▲ 49.6	6.7	97.4	▲ 53.0	▲ 5.8	316.5	▲ 3.2	▲ 22.3	▲ 17.6	▲ 9.1
4Q	49.6	▲ 46.9	381.8	▲ 12.7	▲ 46.2	▲ 13.7	48.0	30.2	83.2	1.6
2013/1Q	41.4	▲ 32.3	▲ 4.2	▲ 74.7	14.8	▲ 30.7	34.7	▲ 27.7	15.1	▲ 57.7
2012/ 2	84.8	79.0	49.3	726.8	▲ 11.8	▲ 33.5	▲ 97.4	17.4	39.0	53.9
3	▲ 36.2	▲ 70.6	41.2	84.4	▲ 27.4	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 38.9	59.3	23.6
4	▲ 42.7	57.5	▲ 38.1	▲ 35.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 41.3	▲ 51.5	183.4	▲ 18.1
5	▲ 65.5	53.6	▲ 26.6	50.1	▲ 28.4	236.7	▲ 83.5	▲ 19.5	▲ 50.2	11.8
6	31.2	▲ 21.0	▲ 45.6	29.2	▲ 39.5	9.9	6.1	125.8	▲ 85.7	▲ 16.1
7	▲ 60.9	▲ 71.2	205.7	179.2	▲ 46.8	1371.5	34.2	▲ 54.8	▲ 51.6	227.8
8	▲ 47.0	1307.4	344.0	▲ 89.9	64.8	▲ 33.9	▲ 10.5	▲ 28.0	12.9	▲ 72.7
9	▲ 14.9	▲ 71.7	▲ 61.0	15.8	20.1	▲ 44.6	▲ 41.2	49.0	▲ 4.9	▲ 17.8
10	150.6	▲ 1.2	407.1	62.7	▲ 15.1	17.3	39.7	193.9	138.4	53.5
11	▲ 33.3	3.0	4731.2	▲ 10.0	▲ 36.4	7.0	32.9	▲ 74.8	121.8	40.6
12	144.1	▲ 79.4	▲ 13.1	▲ 44.9	▲ 63.7	▲ 41.6	73.1	26.3	▲ 8.4	▲ 41.6
2013/ 1	44.9	23.6	218.7	▲ 56.7	▲ 16.3	▲ 24.7	313.4	▲ 59.9	151.7	▲ 35.7
2	5.4	▲ 45.3	▲ 51.4	▲ 85.8	76.5	▲ 38.7	7.7	▲ 58.6	0.6	▲ 72.8
3	98.5	▲ 57.2	▲ 68.1	▲ 69.1	▲ 1.4	▲ 28.9	▲ 7.3	99.9	▲ 56.2	▲ 52.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 6	▲6	7	▲8	▲3	▲3	▲9	▲11	▲7	▲5	▲4
9	▲3	4	▲9	▲5	▲4	▲9	▲11	▲8	▲5	▲6
12	▲3	2	▲16	▲9	▲12	▲13	▲13	▲13	▲6	▲9
2013/ 3	▲5	▲1	▲10	▲7	▲11	▲12	▲9	▲10	▲2	▲8
6(予)	▲1	▲3	▲8	▲4	▲9	▲10	▲12	▲11	▲3	▲5

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 6	3	▲4	▲6	▲8	▲2	▲10	▲12	▲9	▲8	▲8
9	3	▲8	▲11	▲10	▲1	▲9	▲13	▲1	▲9	▲8
12	5	▲10	▲21	▲16	▲16	▲15	▲16	▲8	▲11	▲15
2013/ 3	2	▲17	▲14	▲16	▲17	▲15	▲15	▲11	▲12	▲15
6(予)	2	▲11	▲4	▲9	▲13	▲10	▲15	▲11	▲10	▲10

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 6	▲9	14	▲10	0	▲4	▲8	▲11	▲7	▲3	▲3
9	▲5	12	▲9	▲1	▲7	▲9	▲9	▲12	▲4	▲3
12	▲5	11	▲12	▲4	▲8	▲12	▲10	▲16	▲4	▲6
2013/ 3	▲8	8	▲7	▲1	▲6	▲9	▲6	▲10	3	▲2
6(予)	▲3	2	▲10	0	▲4	▲8	▲9	▲12	1	▲3

(注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2011/3Q	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
4Q	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012/1Q	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
2Q	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
3Q	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
4Q	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2012/1	1.9	10.7	2.0	3.7	3.4	1.3	2.6	1.9	2.3	3.3
2	1.6	10.3	1.3	2.6	3.1	1.1	2.2	1.9	1.8	2.6
3	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
4	1.8	8.9	1.3	1.6	2.4	0.6	2.0	1.9	2.1	1.9
5	1.9	6.3	1.7	1.8	2.8	0.7	1.7	1.3	1.5	1.9
6	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
7	1.4	3.5	0.9	3.4	1.8	0.8	1.1	0.6	1.1	2.4
8	1.8	3.2	2.4	2.2	2.5	1.0	1.7	1.6	1.5	2.0
9	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
10	2.1	2.9	2.4	2.3	2.2	1.3	1.9	1.3	2.0	2.1
11	1.4	3.6	2.6	1.6	1.8	1.2	2.5	0.7	1.7	1.7
12	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/1	1.8	4.8	1.9	2.7	1.6	2.0	2.2	1.4	2.1	2.4
2	2.0	4.8	2.6	3.4	1.5	2.3	2.6	1.4	2.6	2.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2011/3Q	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
4Q	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012/1Q	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
2Q	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
3Q	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
4Q	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2012/1	0.2	2.0	1.5	1.3	1.4	▲ 1.3	0.5	0.7	2.4	0.9
2	0.4	2.5	1.4	1.5	2.3	▲ 1.4	0.4	1.0	1.9	1.1
3	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
4	0.3	3.1	0.4	0.8	1.1	▲ 0.5	0.5	0.4	2.9	0.8
5	0.7	2.7	0.6	1.1	0.1	0.1	0.8	1.1	2.9	1.0
6	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
7	0.5	2.3	0.7	1.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.7	2.8	1.1
8	0.7	3.0	1.2	1.5	0.4	0.4	0.7	1.1	3.5	1.4
9	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
10	0.9	3.3	1.2	1.5	▲ 0.3	0.8	0.5	0.5	3.2	1.3
11	0.6	3.8	1.3	1.6	0.1	1.0	0.3	0.5	2.9	1.5
12	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/1	▲ 0.3	3.8	1.1	2.7	0.8	1.2	0.3	0.6	3.1	2.2
2	▲ 0.3	4.1	1.0	2.9	0.3	1.1	0.7	0.6	3.2	2.3

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5		6	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山								北陸
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	石川	
福井							福井	
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜	中部						岐阜
静岡	静岡	中部						静岡
三重	三重	中部						三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号		
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題		
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関		
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道		
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森		
岩手								岩手		
宮城								宮城		
秋田								秋田		
山形								山形		
福島								福島		
富山								北陸	中部	北陸/北陸4県
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	石川		
福井								福井		
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京		
神奈川								神奈川		
埼玉								埼玉		
千葉								千葉		
茨城								茨城		
栃木			北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信		北関東・甲信	北関東・甲信	栃木
群馬										群馬
山梨										山梨
新潟										新潟
長野										長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知		
岐阜	岐阜	中部						岐阜		
静岡	静岡	中部						静岡		
三重	三重	中部						三重		
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪		
兵庫								兵庫		
京都								京都		
滋賀								滋賀		
奈良								奈良		
和歌山								和歌山		
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取		
島根								島根		
岡山								岡山		
広島								広島		
山口								山口		
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島		
香川								香川		
愛媛								愛媛		
高知								高知		
福岡								九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀									
長崎	長崎									
熊本	熊本									
大分	大分									
宮崎	宮崎									
鹿児島	鹿児島									
沖縄	沖縄									

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm